

概 況

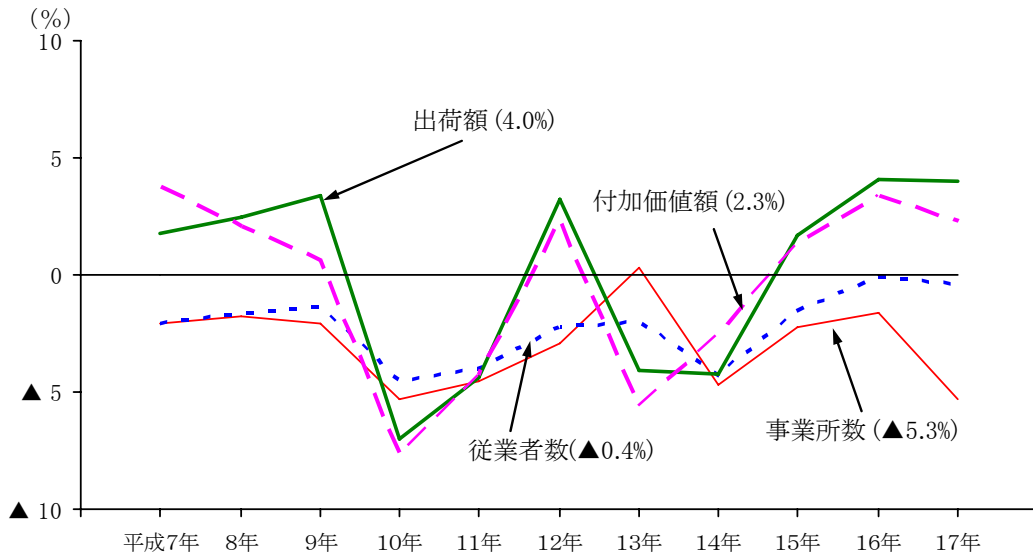
1. 従業者10人以上の製造事業所の動向

一 出荷額、付加価値額はともに3年連続の増加

1 事業所当たりの出荷額、1人当たりの付加価値額は過去最高を更新 一

平成17年の従業者10人以上の製造事業所数（以下、「事業所数」という）は、13万3622事業所、前年比▲5.3%と4年連続の減少、従業者数は、730万7505人、同▲0.4%と平成4年以降14年連続の減少となった。一方、製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）は、286兆5178億円、同4.0%、付加価値額は、99兆3941億円、同2.3%と、ともに3年連続の増加となった（第1表、第1図）。

第1図 主要項目の推移(前年比)
(従業者10人以上の事業所)



注：（ ）内は平成17年の前年比である。

第1表 主要項目の推移
(従業者10人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成 7年	174,418	▲2.1	9,048,325	▲2.1	2,922,796	1.8	1,098,820	3.8
8年	171,201	▲1.8	8,903,872	▲1.6	2,995,775	2.5	1,121,407	2.1
9年	167,606	▲2.1	8,781,972	▲1.4	3,096,722	3.4	1,128,015	0.6
10年	166,905	▲5.3	8,606,686	▲4.5	2,921,176	▲7.0	1,059,131	▲7.7
11年	159,346	▲4.5	8,258,337	▲4.0	2,792,555	▲4.4	1,013,726	▲4.3
12年	154,723	▲2.9	8,073,292	▲2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3
13年	155,182	0.3	7,908,897	▲2.0	2,764,170	▲4.1	979,265	▲5.6
14年	146,632	▲4.7	7,463,435	▲4.3	2,602,587	▲4.2	926,879	▲2.5
15年	143,360	▲2.2	7,349,539	▲1.5	2,646,791	1.7	938,800	1.3
16年	141,047	▲1.6	7,340,312	▲0.1	2,755,710	4.1	971,177	3.4
17年	133,622	▲5.3	7,307,505	▲0.4	2,865,178	4.0	993,941	2.3

注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。
 注2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。
 注3：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

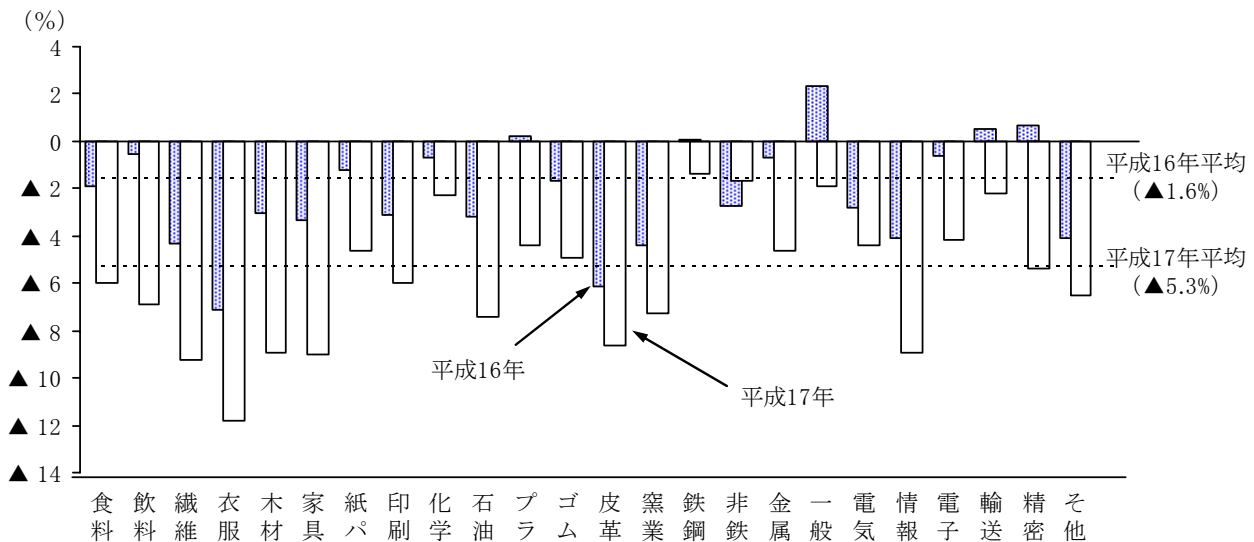
2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 — 事業所数は4年連続の減少 —

事業所数は、13万3622事業所、前年比▲5.3%と4年連続の減少となった(第1表、第1図)。

- ① 事業所数を産業別にみると(第2表、第2図)、食料品製造業(前年比▲6.0%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同▲11.8%減)、金属製品製造業(同▲4.6%減)、窯業・土石製品製造業(同▲7.3%減)、印刷・同関連業(同▲6.0%減)をはじめ、すべての産業で減少となっている。

第2図 産業別事業所数の前年比
(従業者10人以上の事業所)

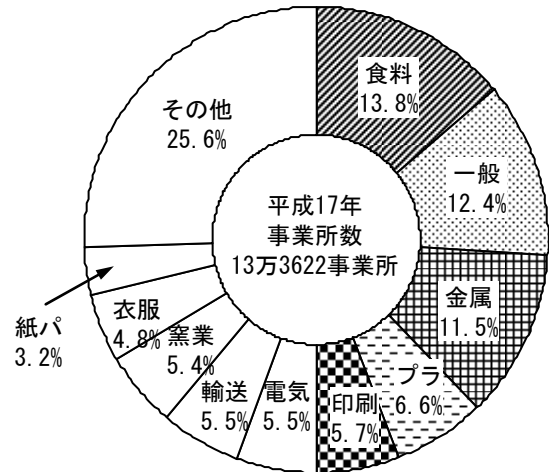


第2表 産業別の事業所数
(従業者10人以上の事業所)

項目	事業所数					
	平成16年			平成17年		
産業	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	141,047	▲1.6	100.0	133,622	▲5.3	100.0
09 食料品製造業	19,612	▲1.9	13.9	18,440	▲6.0	13.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,429	▲0.5	1.7	2,261	▲6.9	1.7
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	3,264	▲4.3	2.3	2,964	▲9.2	2.2
12 衣服・その他の繊維製品製造業	7,268	▲7.1	5.2	6,407	▲11.8	4.8
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	3,732	▲3.0	2.6	3,399	▲8.9	2.5
14 家具・装備品製造業	3,066	▲3.3	2.2	2,791	▲9.0	2.1
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,530	▲1.2	3.2	4,322	▲4.6	3.2
16 印刷・同関連業	8,039	▲3.1	5.7	7,559	▲6.0	5.7
17 化学工業	3,875	▲0.7	2.7	3,785	▲2.3	2.8
18 石油製品・石炭製品製造業	394	▲3.2	0.3	365	▲7.4	0.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,288	0.2	6.6	8,877	▲4.4	6.6
20 ゴム製品製造業	1,852	▲1.7	1.3	1,762	▲4.9	1.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	909	▲6.1	0.6	831	▲8.6	0.6
22 窯業・土石製品製造業	7,843	▲4.4	5.6	7,274	▲7.3	5.4
23 鉄鋼業	2,875	0.1	2.0	2,835	▲1.4	2.1
24 非鉄金属製造業	1,733	▲2.7	1.2	1,703	▲1.7	1.3
25 金属製品製造業	16,075	▲0.7	11.4	15,329	▲4.6	11.5
26 一般機械器具製造業	16,857	2.3	12.0	16,532	▲1.9	12.4
27 電気機械器具製造業	7,691	▲2.8	5.5	7,353	▲4.4	5.5
28 情報通信機械器具製造業	1,956	▲4.1	1.4	1,782	▲8.9	1.3
29 電子部品・デバイス製造業	4,203	▲0.6	3.0	4,026	▲4.2	3.0
30 輸送用機械器具製造業	7,494	0.5	5.3	7,330	▲2.2	5.5
31 精密機械器具製造業	2,393	0.7	1.7	2,263	▲5.4	1.7
32 その他の製造業	3,669	▲4.1	2.6	3,432	▲6.5	2.6

注：平成16年の数値及び前年比は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

第3図 産業別事業所数の構成比
(従業者10人以上の事業所)



② 事業所数の産業別構成比をみると（第2表、第3図）、最も高いのは食料品製造業（1万8440事業所、構成比13.8%）、次いで一般機械器具製造業（1万6532事業所、同12.4%）、金属製品製造業（1万5329事業所、同11.5%）、プラスチック製品製造業（8877事業所、同6.6%）、印刷・同関連業（7559事業所、同5.7%）の順で、これら5産業で全体の49.9%をとっている。以下、電気機械器具製造業（7353事業所、同5.5%）、輸送用機械器具製造業（7330事業所、同5.5%）、窯業・土石製品製造業（7274事業所、同5.4%）、衣服・その他の繊維製品製造業（6407事業所、同4.8%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（4322事業所、同3.2%）と続いている。

(2) 従業者数 — 従業者数は減少が続く —

従業者数は、730万7505人、前年比▲0.4%と、平成4年以降14年連続の減少となった（第1表、第1図）。

① 従業者数を産業別にみると（第3表）、衣服・その他の繊維製品製造業（前年比▲8.9%減）、情報通信機械器具製造業（同▲7.6%減）、食料品製造業（同▲1.3%減）、窯業・土石製品製造業（同▲3.3%減）、印刷・同関連業（同▲2.6%減）など、24産業中16産業で減少となっている。一方、輸送用機械器具製造業（同4.7%増）、一般機械器具製造業（同1.8%増）、鉄鋼業（同2.0%増）など8産業で増加となっている。なお、電気機械器具製造業、化学工業、その他の製造業の3産業は前年の減少から増加に転じている。

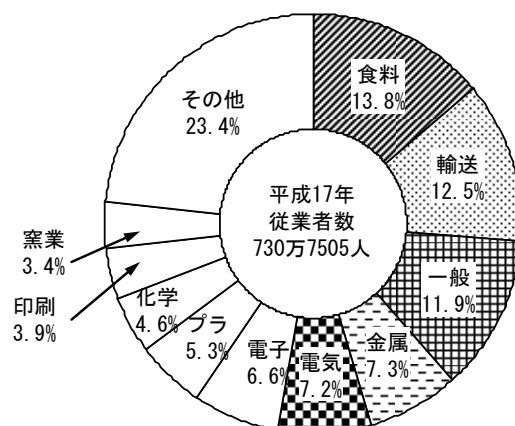
第3表 産業別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

項 目	従 業 者 数					
	平成16年			平成17年		
産 業	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	7,340,312	▲0.1	100.0	7,307,505	▲0.4	100.0
09 食料品製造業	1,021,169	▲0.9	13.9	1,008,067	▲1.3	13.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	91,573	▲0.8	1.2	87,437	▲4.5	1.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	113,453	▲3.1	1.5	106,878	▲5.8	1.5
12 衣服・その他の繊維製品製造業	212,142	▲6.6	2.9	193,265	▲8.9	2.6
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	94,661	▲2.8	1.3	90,293	▲4.6	1.2
14 家具・装備品製造業	94,465	▲2.5	1.3	90,987	▲3.7	1.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	193,684	▲2.0	2.6	188,884	▲2.5	2.6
16 印刷・同関連業	288,833	▲2.4	3.9	281,388	▲2.6	3.9
17 化学工業	334,645	▲0.9	4.6	335,456	▲0.2	4.6
18 石油製品・石炭製品製造業	20,324	▲3.8	0.3	19,938	▲1.9	0.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	391,983	2.4	5.3	389,528	▲0.6	5.3
20 ゴム製品製造業	112,131	1.1	1.5	114,340	▲2.0	1.6
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	23,831	▲2.8	0.3	22,744	▲4.6	0.3
22 窯業・土石製品製造業	260,198	▲3.5	3.5	251,655	▲3.3	3.4
23 鉄鋼業	198,356	1.0	2.7	202,369	▲2.0	2.8
24 非鉄金属製造業	122,400	0.3	1.7	124,624	▲1.8	1.7
25 金属製品製造業	534,836	0.2	7.3	534,002	▲0.2	7.3
26 一般機械器具製造業	856,926	3.6	11.7	872,063	▲1.8	11.9
27 電気機械器具製造業	525,969	▲2.8	7.2	528,574	▲0.5	7.2
28 情報通信機械器具製造業	218,275	▲2.0	3.0	201,729	▲7.6	2.8
29 電子部品・デバイス製造業	486,589	▲0.2	6.6	480,290	▲1.3	6.6
30 輸送用機械器具製造業	872,028	3.1	11.9	913,123	▲4.7	12.5
31 精密機械器具製造業	142,487	1.8	1.9	138,100	▲3.1	1.9
32 その他の製造業	129,354	▲1.0	1.8	131,771	▲1.9	1.8

注:平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

② 従業者数の産業別構成比をみると（第3表、第4図）、食料品製造業（100万8067人、構成比13.8%）が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業（91万3123人、同12.5%）、一般機械器具製造業（87万2063人、同11.9%）、金属製品製造業（53万4002人、同7.3%）、電気機械器具製造業（52万8574人、同7.2%）の順で、これら5産業で全体の52.8%となっている。以下、電子部品・デバイス製造業（48万290人、同6.6%）、プラスチック製品製造業（38万9528人、同5.3%）、化学工業（33万5456人、同4.6%）、印刷・同関連業（28万1388人、同3.9%）、窯業・土石製品製造業（25万1655人、同3.4%）と続いている。

第4図 産業別従業者数
（従業者10人以上の事業所）



(3) 製造品出荷額等 — 出荷額は3年連続の増加 —

出荷額は、286兆5178億円、前年比4.0%と、3年連続の増加となった（第1表、第1図）。

第4表 産業別の出荷額
（従業者10人以上の事業所）

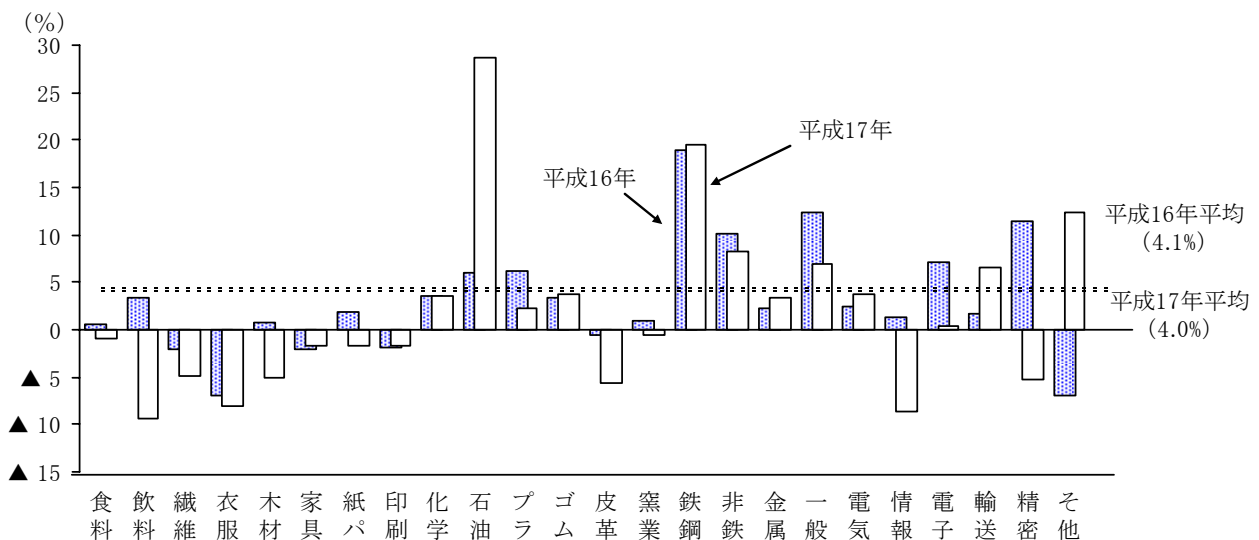
項 目	製 造 品 出 荷 額 等					
	平成16年			平成17年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	275,570,969	4.1	100.0	286,517,772	4.0	100.0
09 食料品製造業	22,086,924	0.5	8.0	21,882,464	▲0.9	7.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10,411,217	3.4	3.8	9,435,741	▲9.4	3.3
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	2,091,449	▲2.1	0.8	1,990,798	▲4.8	0.7
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,949,212	▲6.9	0.7	1,791,508	▲8.1	0.6
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,231,717	0.8	0.8	2,116,917	▲5.1	0.7
14 家具・装備品製造業	1,848,126	▲2.0	0.7	1,815,922	▲1.7	0.6
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,007,706	1.8	2.5	6,885,768	▲1.7	2.4
16 印刷・同関連業	6,488,092	▲1.8	2.4	6,380,643	▲1.7	2.2
17 化学工業	23,963,315	3.5	8.7	24,821,938	3.6	8.7
18 石油製品・石炭製品製造業	10,274,355	6.0	3.7	13,213,671	28.6	4.6
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	10,187,376	6.1	3.7	10,409,473	2.2	3.6
20 ゴム製品製造業	2,894,322	3.3	1.1	3,003,225	3.7	1.0
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	411,163	▲0.6	0.1	388,660	▲5.7	0.1
22 窯業・土石製品製造業	6,845,112	0.9	2.5	6,812,058	▲0.5	2.4
23 鉄鋼業	13,909,871	19.0	5.0	16,621,005	19.5	5.8
24 非鉄金属製造業	6,089,181	10.2	2.2	6,593,459	8.3	2.3
25 金属製品製造業	12,202,812	2.2	4.4	12,600,549	3.3	4.4
26 一般機械器具製造業	27,874,153	12.3	10.1	29,831,758	7.0	10.4
27 電気機械器具製造業	17,839,179	1.4	6.5	18,498,785	3.7	6.5
28 情報通信機械器具製造業	12,588,959	▲0.5	4.6	11,502,801	▲8.6	4.0
29 電子部品・デバイス製造業	18,573,606	7.2	6.7	18,624,696	0.3	6.5
30 輸送用機械器具製造業	50,422,543	1.7	18.3	53,686,403	6.5	18.7
31 精密機械器具製造業	3,860,409	11.5	1.4	3,659,434	▲5.2	1.3
32 その他の製造業	3,516,570	▲7.0	1.3	3,950,095	12.3	1.4

注:平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

ただし、斜体表示の箇所は、捕捉調査結果が秘匿となるため、本調査のみの数値を掲載した。このため、製造業計と内訳は一致しない。

- ① 出荷額を産業別にみると（第4表、第5図）、輸送用機械器具製造業（前年比6.5%増）が6年連続で増加したのをはじめ、石油製品・石炭製品製造業（同28.6%増）、鉄鋼業（同19.5%増）、一般機械器具製造業（同7.0%増）、化学工業（同3.6%増）など24産業中12産業の増加となっている。一方、情報通信機械器具製造業（同▲8.6%減）、飲料・たばこ・飼料製造業（同▲9.4%減）、食料品製造業（同▲0.9%減）など12産業で減少となっている。

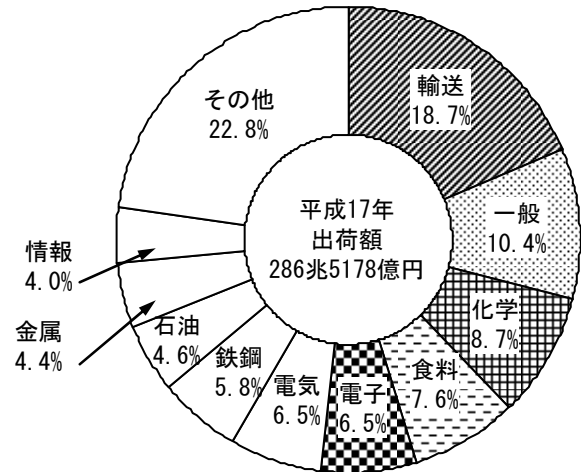
第5図 産業別出荷額の前年比
（従業者10人以上の事業所）



増加した産業の動向をみると、輸送用機械器具製造業は、乗用車が国内は軽乗用車以外の需要が伸び悩んだものの、北米、中東向けを中心に輸出が好調に推移したこと、石油製品・石炭製品製造業は前年から引き続いた原油価格の上昇の影響もあり大幅な増加となった。また、鉄鋼業は、はん用品での生産調整があったものの、高付加価値製品を中心に国内向けの需要好調を反映して、2年連続して20%近い増加幅となった。一般機械器具製造業は、金属工作機械が内外の自動車関連向け等に好調だったことなどから増加となった。また、電気機械器具製造業は蓄電池の増加により、電子部品・デバイス製造業は、液晶素子、固定コンデンサなどの電子部品がデジタルカメラ、携帯電話向けの輸出で増加したこと、半導体集積回路も輸出が好調なことから増加となった。

一方、情報通信機械器具製造業は、液晶テレビが旺盛な需要に支えられて増加したものの、新札需要が一巡した現金自動預払機（ATM）、新規需要が頭打ちとなった携帯電話などの影響により減少に転じた。また、飲料・たばこ・飼料製造業は生産体制縮小のための工場閉鎖により減少、食料品製造業も減少となった。

第6図 産業別出荷額の構成比
(従業者10人以上の事業所)

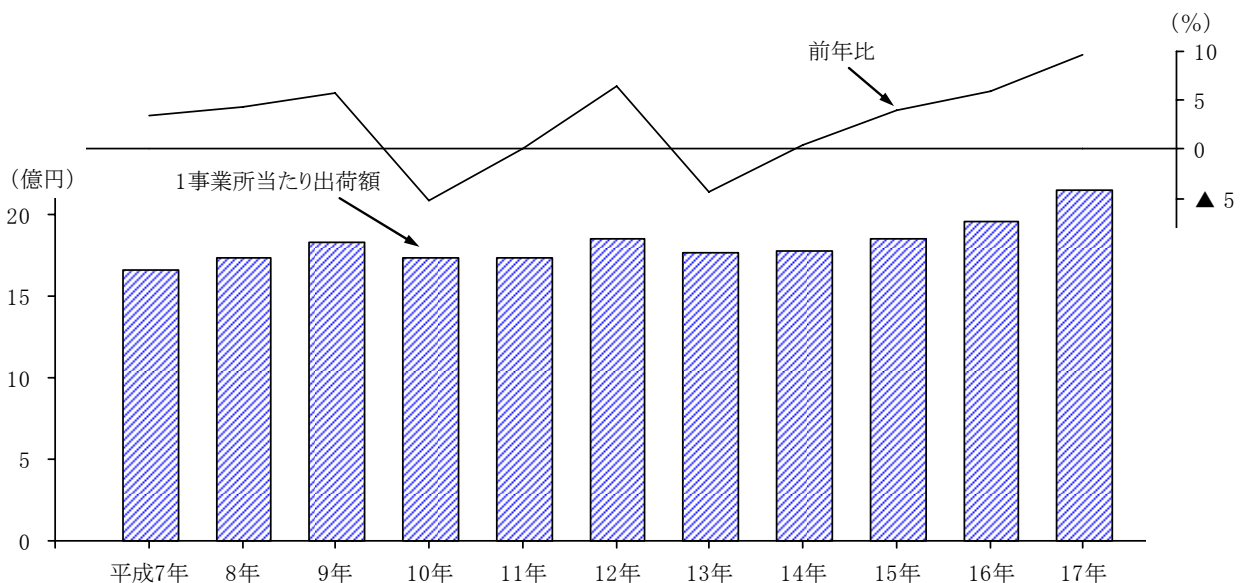


② 出荷額の産業別構成比をみると（第4表、第6図）、輸送用機械器具製造業（53兆6864億円、構成比18.7%）が前年に比べ0.4%ポイントの増加、次いで一般機械器具製造業（29兆8318億円、同10.4%）、化学工業（24兆8219億円、同8.7%）、食料品製造業（21兆8825億円、同7.6%）、電子部品・デバイス製造業（18兆6247億円、同6.5%）、の順となっており、これら5産業で全体の52.0%となっている。以下、電気機械器具製造業（18兆4988億円、同6.5%）、鉄鋼業（16兆6210億円、同5.8%）、石油製品・石炭製品製造業（13兆2137億円、同4.6%）、金属製品製造業（12兆6005億円、同4.4%）、情報通信機械器具製造業（11兆5028億円、同4.0%）と続いている。

③ 1事業所当たり出荷額は21億4424万円、前年比9.7%と4年連続の増加となり、前年（19億5375万円）の過去最高額を更新した（第5表、第7図）。

1事業所当たり出荷額を産業別にみると（第5表）、飲料・たばこ・飼料製造業（前年比▲2.6%減）が減少となった以外は、石油製品・石炭製品製造業（同38.8%増）、鉄鋼業（同21.2%増）、その他の製造業（同20.1%増）、非鉄金属製造業（同10.2%増）、ゴム製品製造業（同9.0%増）、輸送用機械器具製造業（同8.9%増）など、すべての産業で増加となっている。

第7図 1事業所当たり出荷額の推移
(従業者10人以上の事業所)



注：平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。
：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年補足調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

第5表 産業別1事業所当たり出荷額
(従業者10人以上の事業所)

項 目 産 業	平成16年	平成17年	
	(万円)	(万円)	前年比 (%)
製 造 業 計	195,375	214,424	9.7
09 食料品製造業	112,619	118,668	5.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	428,628	417,326	▲ 2.6
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	64,076	67,166	4.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	26,819	27,962	4.3
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	59,800	62,281	4.1
14 家具・装備品製造業	60,278	65,064	7.9
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	154,695	159,319	3.0
16 印刷・同関連業	80,717	84,411	4.6
17 化学工業	618,408	655,798	6.0
18 石油製品・石炭製品製造業	2,607,704	3,620,184	38.8
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	109,683	117,263	6.9
20 ゴム製品製造業	156,336	170,444	9.0
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	45,331	46,770	3.2
22 窯業・土石製品製造業	87,277	93,649	7.3
23 鉄鋼業	483,822	586,279	21.2
24 非鉄金属製造業	351,366	387,167	10.2
25 金属製品製造業	75,914	82,201	8.3
26 一般機械器具製造業	165,357	180,449	9.1
27 電気機械器具製造業	231,949	251,581	8.5
28 情報通信機械器具製造業	643,620	645,499	0.3
29 電子部品・デバイス製造業	441,913	462,610	4.7
30 輸送用機械器具製造業	672,840	732,420	8.9
31 精密機械器具製造業	161,321	161,707	0.2
32 その他の製造業	95,845	115,096	20.1

注:平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

(4) 付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)

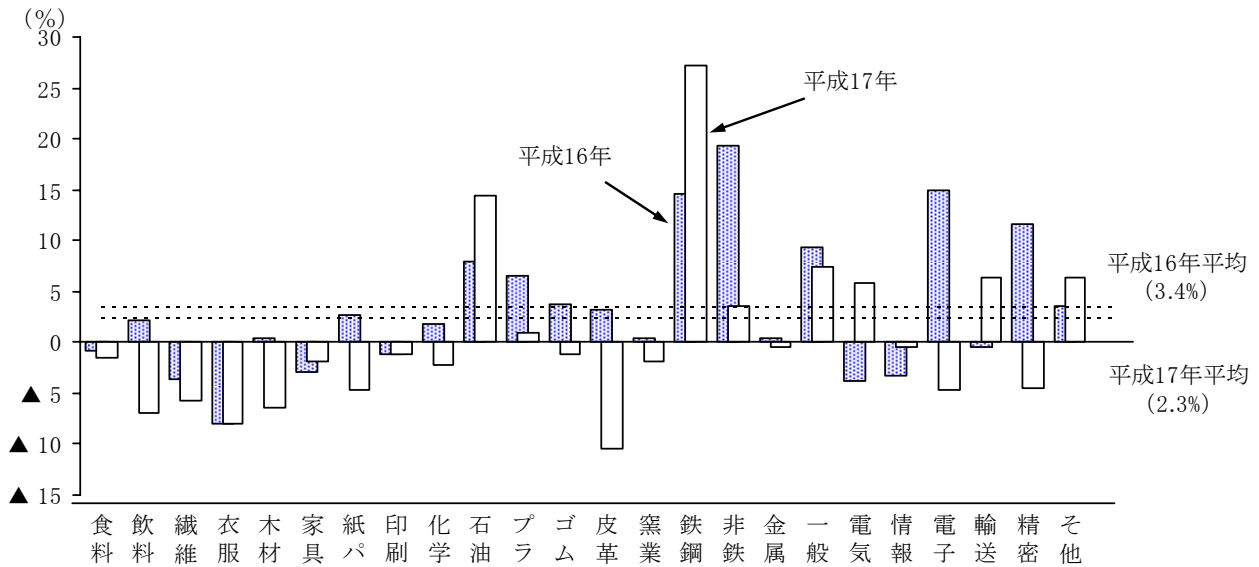
－付加価値額は3年連続の増加－

付加価値額は99兆3941億円、前年比2.3%と3年連続の増加となった(第1表、第1図)。

- ① 付加価値額を産業別にみると(第6表、第8図)、鉄鋼業(前年比27.2%増)、輸送用機械器具製造業(同6.6%増)、一般機械器具製造業(同7.4%増)、電気機械器具製造業(同5.9%増)、石油製品・石炭製品製造業(同14.4%増)、その他の製造業(同6.3%増)、非鉄金属製造業(同3.5%増)、プラスチック製品製造業(同1.0%増)の9産業が増加に寄与している。一方、電子部品・デバイス製造業(同▲4.6%減)、化学工業(同▲2.3%減)、飲料・たばこ・飼料製造業(同▲6.8%減)、食料品製造業(同▲1.5%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同▲4.7%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同▲8.0%減)、精密機械器具製造業(同▲4.5%減)、窯業・土石製品製造業(同▲1.8%減)など14産業で減少となっている。

増加した産業のうち、鉄鋼業は、はん用品には調整がみられたものの内需を中心に高付加価値製品が好調なことから、輸送用機械器具製造業は乗用車の輸出が好調なことから全体の増加に寄与している。一方、電子部品・デバイス製造業は需要は好調なもの価格の低下から、化学工業は医薬品の低下から減少となっている。

第8図 産業別付加価値額の前年比
(従業者10人以上の事業所)



第6表 産業別の付加価値額
(従業者10人以上の事業所)

項目 産業	付加価値額					
	平成16年			平成17年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	97,117,654	3.4	100.0	99,394,058	2.3	100.0
09 食料品製造業	8,283,959	▲ 0.7	8.5	8,158,326	▲ 1.5	8.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,034,782	2.1	3.1	2,828,453	▲ 6.8	2.8
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	886,032	▲ 3.6	0.9	835,854	▲ 5.7	0.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	903,785	▲ 8.0	0.9	831,612	▲ 8.0	0.8
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	806,429	0.4	0.8	754,474	▲ 6.4	0.8
14 家具・装備品製造業	770,419	▲ 2.9	0.8	756,725	▲ 1.8	0.8
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,620,724	2.7	2.7	2,498,723	▲ 4.7	2.5
16 印刷・同関連業	2,969,694	▲ 1.1	3.1	2,941,548	▲ 1.0	3.0
17 化学工業	11,357,464	1.9	11.7	11,094,604	▲ 2.3	11.2
18 石油製品・石炭製品製造業	639,558	7.9	0.7	731,683	14.4	0.7
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	4,129,316	6.6	4.3	4,170,573	1.0	4.2
20 ゴム製品製造業	1,336,485	3.8	1.4	1,321,781	▲ 1.1	1.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	161,641	3.1	0.2	147,032	▲ 9.2	0.1
22 窯業・土石製品製造業	3,423,041	0.4	3.5	3,359,797	▲ 1.8	3.4
23 鉄鋼業	4,782,398	14.6	4.9	6,085,150	27.2	6.1
24 非鉄金属製造業	1,775,980	19.4	1.8	1,838,537	3.5	1.8
25 金属製品製造業	5,274,502	0.4	5.4	5,274,322	0.0	5.3
26 一般機械器具製造業	10,543,585	9.4	10.9	11,321,748	7.4	11.4
27 電気機械器具製造業	5,928,333	▲ 3.8	6.1	6,276,944	5.9	6.3
28 情報通信機械器具製造業	3,159,040	2.3	3.3	3,231,198	2.3	3.3
29 電子部品・デバイス製造業	7,167,136	14.9	7.4	6,835,969	▲ 4.6	6.9
30 輸送用機械器具製造業	14,033,292	▲ 0.4	14.4	14,953,599	6.6	15.0
31 精密機械器具製造業	1,655,537	11.6	1.7	1,580,849	▲ 4.5	1.6
32 その他の製造業	1,472,322	3.6	1.5	1,564,556	6.3	1.6

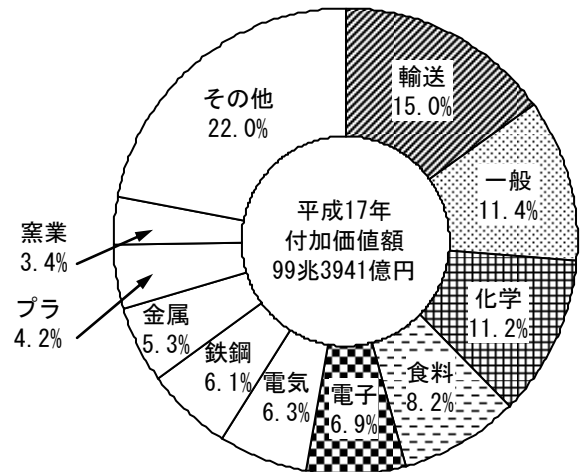
注:従業者10~29人の事業所については粗付加価値額である。

注:平成16年の数値及び前年比は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

ただし、斜体表示の箇所は、抽そく調査結果が秘匿となるため、本調査のみの数値を掲載した。このため、製造業計と内訳は一致しない。

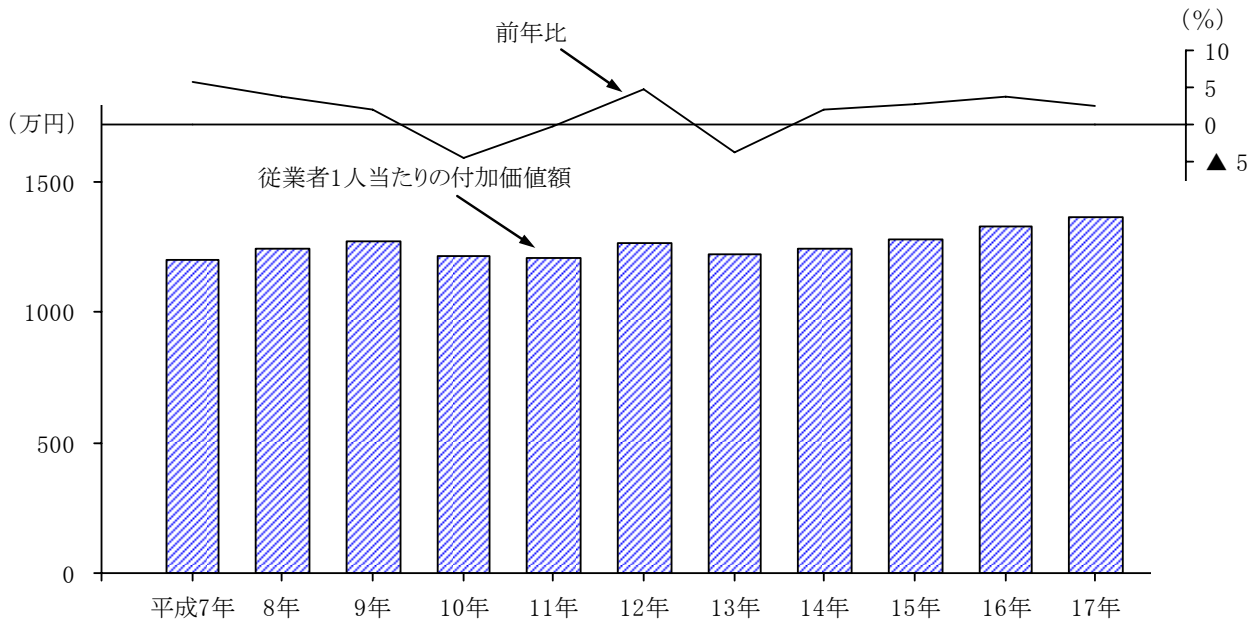
第9図 産業別付加価値額の構成比
(従業員10人以上の事業所)

② 付加価値額の産業別構成比をみると（第6表、第9図）、最も高いのは輸送用機械器具製造業（14兆9536億円、構成比15.0%）、次いで一般機械器具製造業（11兆3217億円、同11.4%）、化学工業（11兆946億円、同11.2%）、食料品製造業（8兆1583億円、同8.2%）、電子部品・デバイス製造業（6兆8360億円、同6.9%）の順で、これら5産業で全体の52.7%を占めている。以下、電気機械器具製造業（6兆2769億円、同6.3%）、鉄鋼業（6兆852億円、同6.1%）、金属製品製造業（5兆2743億円、同5.3%）と続いている。なお、鉄鋼業は、産業別構成比が1.2ポイント拡大している。



③ 従業員1人当たり付加価値額は、製造業平均1360万円、前年比2.8%と4年連続の増加で、過去最高の水準を更新している（第7表、第10図）。

第10図 従業員1人当たり付加価値額の推移
(従業員10人以上の事業所)



注:平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。
:平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年補足調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

従業員1人当たり付加価値額を産業別にみると（第7表）、鉄鋼業（前年比24.7%増）、石油製品・石炭製品製造業（同16.6%増）、情報通信機械器具製造業（同10.7%増）、一般機械器具製造業（同5.5%増）、電気機械器具製造業（同5.4%増）、その他の製造業（同4.3%増）、非鉄金属製造業（同1.7%増）など15産業が増加となり、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲5.0%減）、電子部品・デバイス製造業（同▲3.4%減）、ゴム製品製造業（同▲3.0%減）、化学工業（同▲2.6%減）などの9産業で減少となっている。

第7表 産業別従業者1人当たり付加価値額
(従業者10人以上の事業所)

産 業	項 目	平成16年	平成17年	
		(万円)	(万円)	前年比 (%)
製 造 業 計		1,323	1,360	2.8
09	食料品製造業	811	809	▲ 0.2
10	飲料・たばこ・飼料製造業	3,314	3,235	▲ 2.4
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	781	782	0.1
12	衣服・その他の繊維製品製造業	426	430	0.9
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	852	836	▲ 1.9
14	家具・装備品製造業	816	832	2.0
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,353	1,323	▲ 2.2
16	印刷・同関連業	1,028	1,045	1.7
17	化学工業	3,394	3,307	▲ 2.6
18	石油製品・石炭製品製造業	3,147	3,670	16.6
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,053	1,071	1.7
20	ゴム製品製造業	1,192	1,156	▲ 3.0
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	680	646	▲ 5.0
22	窯業・土石製品製造業	1,316	1,335	1.4
23	鉄鋼業	2,411	3,007	24.7
24	非鉄金属製造業	1,451	1,475	1.7
25	金属製品製造業	986	988	0.2
26	一般機械器具製造業	1,230	1,298	5.5
27	電気機械器具製造業	1,127	1,188	5.4
28	情報通信機械器具製造業	1,447	1,602	10.7
29	電子部品・デバイス製造業	1,473	1,423	▲ 3.4
30	輸送用機械器具製造業	1,609	1,638	1.8
31	精密機械器具製造業	1,162	1,145	▲ 1.5
32	その他の製造業	1,138	1,187	4.3

注:平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

(5) 年末在庫額(従業者30人以上の事業所) 一年末在庫額は2年連続の増加

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の計は、18兆3974億円、前年末比4.6%と2年連続の増加となった(第8表)。

第8表 製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の推移
(従業者30人以上の事業所)

年次	項目	計(製造品と半製品・仕掛品の計)					
		前年末比		製造品年末在庫額		半製品・仕掛品年末価額	
		(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
平成	7年末	219,395	2.9	92,672	2.8	126,723	3.0
	8年末	223,602	1.9	93,236	0.6	130,367	2.9
	9年末	231,791	3.7	96,812	3.8	134,980	3.5
	10年末	229,951	▲ 1.3	94,610	▲ 3.0	135,342	▲ 0.2
	11年末	212,432	▲ 7.6	84,999	▲ 10.2	127,433	▲ 5.8
	12年末	206,619	▲ 2.7	82,377	▲ 3.1	124,242	▲ 2.5
	13年末	196,443	▲ 4.9	82,016	▲ 0.4	114,427	▲ 7.9
	14年末	180,054	▲ 7.3	73,118	▲ 8.9	106,936	▲ 6.2
	15年末	174,233	▲ 3.2	71,180	▲ 2.7	103,053	▲ 3.6
	16年末	175,933	1.0	71,400	0.3	104,533	1.4
	17年末	183,974	4.6	74,853	4.8	109,120	4.4

注1:平成10年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。
 2:平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。
 3:平成16年の数値及び前年比は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

これを在庫形態別にみると、

- ① 製造品年末在庫額は、7兆4853億円、前年末比4.8%と2年連続増加(第8、9表)した。産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(前年末比19.6%増)、鉄鋼業(同15.4%増)、輸送用機械器具製造業(同12.0%増)、化学工業(同10.2%増)、非鉄金属製造業(同10.0%増)など16産業で増加となり、飲料・たばこ・飼料製造業(同▲11.6%減)、情報通信機械製造業(同▲10.7%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同▲9.7%減)、精密機械器具製造業(同▲7.1%減)など8産業では減少となっている。

第9表 産業別製造品年末在庫額
(従業者30人以上の事業所)

産 業	製 造 品 年 末 在 庫 額					
	平成16年			平成17年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	7,140,003	0.3	100.0	7,485,345	4.8	100.0
09 食料品製造業	431,320	▲1.4	6.0	436,574	1.2	5.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	246,926	▲1.9	3.5	218,169	▲11.6	2.9
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	102,142	▲9.9	1.4	98,366	▲3.7	1.3
12 衣服・その他の繊維製品製造業	87,833	▲3.2	1.2	79,325	▲9.7	1.1
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	65,362	1.6	0.9	66,049	1.1	0.9
14 家具・装備品製造業	58,914	▲11.7	0.8	59,502	1.0	0.8
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	249,819	▲0.7	3.5	253,574	1.5	3.4
16 印刷・同関連業	62,527	▲3.9	0.9	59,455	▲4.9	0.8
17 化学工業	1,270,106	1.5	17.8	1,400,017	10.2	18.7
18 石油製品・石炭製品製造業	221,851	8.9	3.1	265,238	19.6	3.5
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	332,811	2.1	4.7	342,787	3.0	4.6
20 ゴム製品製造業	80,091	1.2	1.1	84,601	5.6	1.1
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	13,517	▲5.6	0.2	14,109	4.4	0.2
22 窯業・土石製品製造業	337,194	▲5.6	4.7	334,802	▲0.7	4.5
23 鉄鋼業	453,305	3.9	6.3	523,337	15.4	7.0
24 非鉄金属製造業	167,804	▲1.5	2.4	184,551	10.0	2.5
25 金属製品製造業	290,367	▲5.5	4.1	292,210	0.6	3.9
26 一般機械器具製造業	698,935	▲0.7	9.8	752,123	7.6	10.0
27 電気機械器具製造業	486,886	▲7.7	6.8	506,002	3.9	6.8
28 情報通信機械器具製造業	235,611	▲0.5	3.3	210,517	▲10.7	2.8
29 電子部品・デバイス製造業	374,946	17.5	5.3	361,717	▲3.5	4.8
30 輸送用機械器具製造業	646,158	3.6	9.0	723,617	12.0	9.7
31 精密機械器具製造業	115,307	14.3	1.6	107,105	▲7.1	1.4
32 その他の製造業	110,271	▲8.1	1.5	111,600	1.2	1.5

注：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

- ② 半製品・仕掛品年末価額は、10兆9120億円、前年末比4.4%と2年連続の増加となった(第8、10表)。

産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(前年末比29.9%増)、鉄鋼業(同22.0%増)、非鉄金属製造業(同13.3%増)、家具・装備品製造業(同12.4%増)、その他の製造業(同7.7%増)など17産業で増加、情報通信機械器具製造業(同▲11.8%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同▲8.3%減)、金属製品製造業(同▲3.3%減)など7産業で減少した。

第10表 産業別半製品・仕掛品年末在庫額
(従業者30人以上の事業所)

産 業	半製品・仕掛品年末価額					
	平成16年			平成17年		
	金額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
合 計	10,453,277	1.4	100.0	10,912,038	4.4	100.0
09 食料品製造業	153,253	0.7	1.5	164,142	7.1	1.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	120,694	▲ 3.3	1.2	122,760	1.7	1.1
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	46,071	▲ 5.8	0.4	44,595	▲ 3.2	0.4
12 衣服・その他の繊維製品製造業	31,155	▲ 7.5	0.3	28,574	▲ 8.3	0.3
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	33,869	12.3	0.3	34,630	2.2	0.3
14 家具・装備品製造業	25,559	▲ 2.7	0.2	28,732	12.4	0.3
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	70,504	▲ 1.6	0.7	69,152	▲ 1.9	0.6
16 印刷・同関連業	88,177	▲ 6.1	0.8	88,655	0.5	0.8
17 化学工業	669,129	1.6	6.4	719,980	7.6	6.6
18 石油製品・石炭製品製造業	235,625	14.1	2.3	306,156	29.9	2.8
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	144,400	7.8	1.4	153,914	6.6	1.4
20 ゴム製品製造業	46,573	3.5	0.4	48,657	4.5	0.4
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	6,827	▲ 9.3	0.1	6,856	0.4	0.1
22 窯業・土石製品製造業	162,545	0.3	1.6	161,633	▲ 0.6	1.5
23 鉄鋼業	510,156	11.6	4.9	622,341	22.0	5.7
24 非鉄金属製造業	361,148	4.8	3.5	409,107	13.3	3.7
25 金属製品製造業	543,482	▲ 8.0	5.2	525,810	▲ 3.3	4.8
26 一般機械器具製造業	2,694,248	0.1	25.8	2,787,086	3.4	25.5
27 電気機械器具製造業	818,360	▲ 0.6	7.8	842,662	3.0	7.7
28 情報通信機械器具製造業	568,262	▲ 6.2	5.4	501,086	▲ 11.8	4.6
29 電子部品・デバイス製造業	734,923	0.3	7.0	758,227	3.2	6.9
30 輸送用機械器具製造業	1,862,502	▲ 3.3	17.8	1,944,859	4.4	17.8
31 精密機械器具製造業	225,730	12.3	2.2	219,174	▲ 2.9	2.0
32 その他の製造業	300,086	119.3	2.9	323,252	7.7	3.0

注：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

ただし、斜体表示の箇所は、補そく調査結果が秘匿となるため、本調査のみの数値を掲載した。このため、製造業計と内訳は一致しない。

(6) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

－ 有形固定資産投資総額は2年連続の増加 －

有形固定資産投資総額(有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの)は、11兆7389億円、前年比13.4%と2年連続の増加となった(第11表)。

第11表 産業別有形固定資産投資総額の前年比
(従業者30人以上の事業所)

産 業	有形固定資産投資総額					
	平成16年			平成17年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	10,348,261	15.9	100.0	11,738,923	13.4	100.0
09 食料品製造業	570,076	▲ 6.5	5.5	633,233	11.1	5.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	219,761	▲ 8.3	2.1	282,973	28.8	2.4
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	51,351	▲ 7.4	0.5	58,699	14.3	0.5
12 衣服・その他の繊維製品製造業	21,460	21.2	0.2	23,781	10.8	0.2
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	46,197	53.3	0.4	45,238	▲ 2.1	0.4
14 家具・装備品製造業	27,770	▲ 1.9	0.3	34,527	24.3	0.3
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	307,359	▲ 4.0	3.0	326,217	6.1	2.8
16 印刷・同関連業	205,645	8.9	2.0	232,651	13.1	2.0
17 化学工業	1,063,343	7.1	10.3	1,196,595	12.5	10.2
18 石油製品・石炭製品製造業	188,596	69.2	1.8	139,934	▲ 25.8	1.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	423,582	11.9	4.1	510,131	20.4	4.3
20 ゴム製品製造業	159,082	14.1	1.5	162,973	2.4	1.4
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	3,655	48.6	0.0	2,277	▲ 37.7	0.0
22 窯業・土石製品製造業	357,319	22.6	3.5	353,057	▲ 1.2	3.0
23 鉄鋼業	552,008	▲ 0.7	5.3	638,098	15.6	5.4
24 非鉄金属製造業	371,997	▲ 5.0	3.1	385,849	21.3	3.3
25 金属製品製造業	364,517	10.8	3.5	357,880	▲ 1.8	3.0
26 一般機械器具製造業	805,443	24.2	7.8	989,104	22.8	8.4
27 電気機械器具製造業	671,058	12.5	6.5	773,100	15.2	6.6
28 情報通信機械器具製造業	374,378	60.7	3.6	399,880	6.8	3.4
29 電子部品・デバイス製造業	1,761,229	58.7	17.0	1,695,080	▲ 3.8	14.4
30 輸送用機械器具製造業	1,632,893	6.1	15.8	2,248,421	37.7	19.2
31 精密機械器具製造業	132,306	31.5	1.3	142,391	7.6	1.2
32 その他の製造業	91,236	27.3	0.9	106,831	17.1	0.9

注1：有形固定資産投資総額とは、有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたものである。

注2：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。ただし、建設仮勘定の増減は未調査項目のため、取得額のみ数値としている。

有形固定資産投資総額を産業別にみると(第11表)、輸送用機械器具製造業(前年比37.7%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同28.8%増)、一般機械器具製造業(同22.8%増)、非鉄金属製造業(同21.3%増)、家具・装備品製造業(同24.3%増)、プラスチック製品製造業(同20.4%増)など18産業で増加となり、なめし革・同製品・毛皮製造業(同▲37.7%減)、石油製品・石炭製品製造業(同▲25.8%減)など6産業では減少となっている。

(7) リース契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所)

リース契約額は、1兆695億円、前年比13.6%と3年ぶりの増加、リース支払額は、1兆3231億円、同▲1.7%の減少となった(第12表)。

第12表 リース契約額及び支払額の前年比及び構成比
(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	リース契約額				リース支払額			
	平成16年	平成17年	前年比 (%)	構成比 (%)	平成16年	平成17年	前年比 (%)	構成比 (%)
	(億円)	(億円)			(億円)	(億円)		
製造業計	9,414	10,695	13.6	100.0	13,457	13,231	▲1.7	100.0
09 食料品製造業	623	859	38.0	8.0	1,116	1,089	▲2.3	8.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	116	121	4.5	1.1	256	241	▲5.7	1.8
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	49	36	▲25.1	0.3	95	85	▲9.7	0.6
12 衣服・その他の繊維製品製造業	52	33	▲36.4	0.3	75	69	▲7.9	0.5
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	73	51	▲30.2	0.5	83	87	5.0	0.7
14 家具・装備品製造業	35	43	24.3	0.4	94	92	▲1.9	0.7
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	172	206	19.8	1.9	306	337	10.2	2.5
16 印刷・同関連業	392	361	▲8.0	3.4	671	673	0.3	5.1
17 化学工業	449	370	▲17.6	3.5	570	532	▲6.6	4.0
18 石油製品・石炭製品製造業	12	15	26.2	0.1	34	33	▲2.0	0.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	466	498	6.9	4.7	705	676	▲4.1	5.1
20 ゴム製品製造業	58	59	1.7	0.6	96	92	▲3.4	0.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	5	96.3	0.0	5	6	15.6	0.0
22 窯業・土石製品製造業	156	145	▲7.4	1.4	320	285	▲10.8	2.2
23 鉄鋼業	173	177	2.5	1.7	388	379	▲2.1	2.9
24 非鉄金属製造業	107	152	42.5	1.4	257	242	▲5.7	1.8
25 金属製品製造業	290	359	23.6	3.4	535	518	▲3.1	3.9
26 一般機械器具製造業	927	1,023	10.4	9.6	1,281	1,320	3.0	10.0
27 電気機械器具製造業	598	592	▲0.9	5.5	776	820	5.7	6.2
28 情報通信機械器具製造業	363	225	▲38.2	2.1	563	500	▲11.2	3.8
29 電子部品・デバイス製造業	2,458	3,770	53.4	35.2	2,998	2,939	▲2.0	22.2
30 輸送用機械器具製造業	1,611	1,320	▲18.0	12.3	1,895	1,874	▲1.1	14.2
31 精密機械器具製造業	143	181	27.0	1.7	209	210	0.7	1.6
32 その他の製造業	91	94	3.2	0.9	133	129	▲2.6	1.0

注:「新潟県中越大地震に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査」では、リース契約額及び支払額を調査していないため、当該地域の16年値は含まれていない。

- ① リース契約額を産業別にみると、電子部品・デバイス製造業(前年比53.4%増)、食料品製造業(同38.0%増)、一般機械器具製造業(同10.4%増)、金属製品製造業(同23.6%増)など15産業で増加、輸送用機械器具製造業(同▲18.0%減)、情報通信機械器具製造業(同▲38.2%減)、化学工業(同▲17.6%減)など9産業で減少となっている。
- ② リース契約額の産業別構成比をみると、電子部品・デバイス製造業(構成比35.2%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(同12.3%)で、この2産業で全体の47.5%となっている。以下、一般機械器具製造業(同9.6%)、食料品製造業(同8.0%)、電気機械器具製造業(同5.5%)、プラスチック製品製造業(同4.7%)の順となっている。

- ③ リース支払額を産業別にみると、情報通信機械器具製造業（前年比▲11.2%減）、窯業・土石製品製造業（同▲10.8%減）、電子部品・デバイス製造業（同▲2.0%減）、など17産業が減少、パルプ・紙・加工品製造業（同10.2%増）、電気機械器具製造業（同5.7%増）、一般機械器具製造業（同3.0%増）など7産業が増加となっている。
- ④ リース支払額の構成比をみると、電子部品・デバイス製造業（構成比22.2%）が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業（同14.2%）で、この2産業で全体の3分の1強を占めている。以下、一般機械器具製造業（同10.0%）、食料品製造業（同8.2%）、電気機械器具製造業（同6.2%）、化学工業（同4.0%）の順となっている。

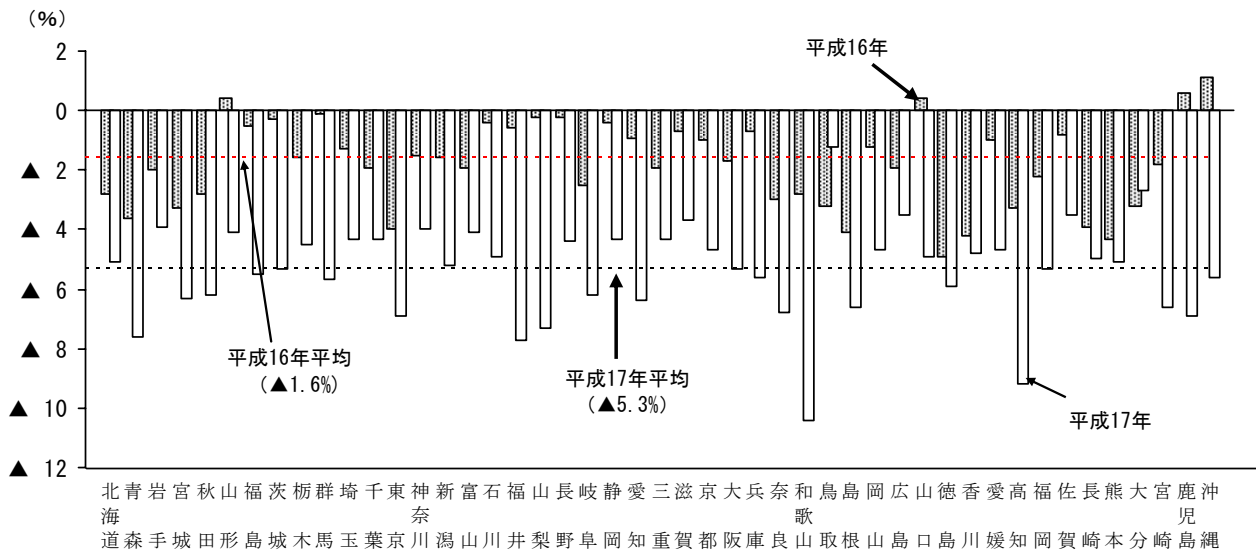
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 — 事業所数は、すべての都道府県で減少 —

事業所数は、13万3622事業所、前年比▲5.3%の減少となった（第13表）。

- ① 都道府県別にみると（第11図）、和歌山（前年比▲10.4%減）が2桁の大幅な減少となったのをはじめ、高知（同▲9.2%減）、福井（同▲7.7%減）、青森（同▲7.6%減）、山梨（同▲7.3%減）、東京、鹿児島（いずれも同▲6.9%減）など、すべての都道府県で減少となった。

第11図 都道府県別事業所数の前年比（従業者10人以上の事業所）



- ② 事業所が多い県は（第13表）、大阪（1万717事業所、構成比8.0%）、愛知（1万444事業所、同7.8%）、東京（7598事業所、同5.7%）、埼玉（7493事業所、同5.6%）、静岡（6711事業所、同5.0%）、神奈川（5683事業所、同4.3%）、兵庫（5496事業所、同4.1%）、北海道（3943事業所、同3.0%）、茨城（3777事業所、同2.8%）、福岡（3696事業所、同2.8%）の順となっており、上位10県に順位の変動はなかった。

第13表 都道府県別の事業所数（従業者10人以上の事業所）

項目 県	平成16年		平成17年		項目 県	平成16年		平成17年	
	事業所数	前年比(%)	事業所数	前年比(%)		事業所数	前年比(%)	事業所数	前年比(%)
全国計	141,047		133,622	▲5.3	24 三重	2,717		2,599	▲4.3
1 北海道	4,156		3,943	▲5.1	25 滋賀	1,969		1,897	▲3.7
2 青森	1,149		1,062	▲7.6	26 京都	2,854		2,721	▲4.7
3 岩手	1,757		1,689	▲3.9	27 大阪	11,321		10,717	▲5.3
4 宮城	2,189		2,050	▲6.3	28 兵庫	5,823		5,496	▲5.6
5 秋田	1,512		1,419	▲6.2	29 奈良	1,330		1,239	▲6.8
6 山形	1,970		1,889	▲4.1	30 和歌山	1,168		1,047	▲10.4
7 福島	3,064		2,896	▲5.5	31 鳥取	686		686	▲1.2
8 茨城	3,990		3,777	▲5.3	32 島根	890		831	▲6.6
9 栃木	3,026		2,890	▲4.5	33 岡山	2,551		2,431	▲4.7
10 群馬	3,664		3,456	▲5.7	34 広島	3,455		3,335	▲3.5
11 埼玉	7,833		7,493	▲4.3	35 山口	1,454		1,383	▲4.9
12 千葉	3,758		3,595	▲4.3	36 徳島	938		883	▲5.9
13 東京	8,161		7,598	▲6.9	37 香川	1,326		1,262	▲4.8
14 神奈川	5,920		5,683	▲4.0	38 愛媛	1,633		1,556	▲4.7
15 新潟	3,863		3,662	▲5.2	39 高知	672		610	▲9.2
16 富山	2,025		1,941	▲4.1	40 福岡	3,904		3,696	▲5.3
17 石川	1,851		1,760	▲4.9	41 佐賀	994		959	▲3.5
18 福井	1,519		1,402	▲7.7	42 長崎	1,096		1,041	▲5.0
19 山梨	1,351		1,253	▲7.3	43 熊本	1,499		1,422	▲5.1
20 長野	3,705		3,543	▲4.4	44 大分	1,116		1,086	▲2.7
21 岐阜	3,869		3,628	▲6.2	45 宮崎	1,064		994	▲6.6
22 静岡	7,011		6,711	▲4.3	46 鹿児島	1,454		1,354	▲6.9
23 愛知	11,154		10,444	▲6.4	47 沖縄	628		593	▲5.6

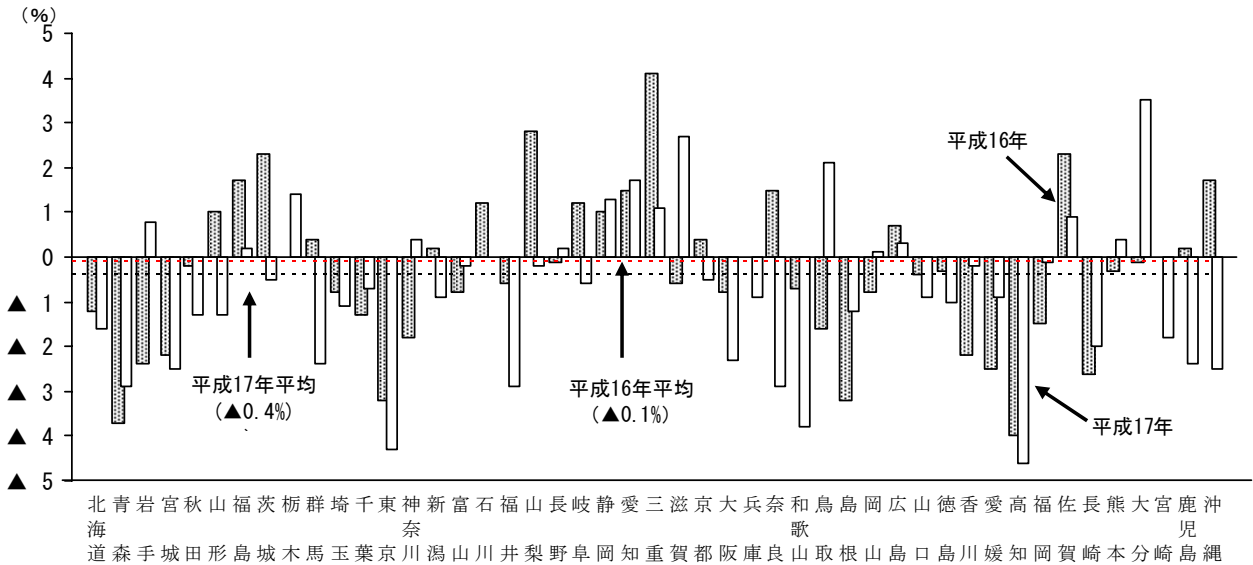
注：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

(2) 従業者数 —従業者数は、31県が減少、16県が増加—

従業者数は、730万7505人、前年比▲0.4%の減少となった(第14表)。

- ① 都道府県別にみると(第12図)、高知(前年比▲4.6%減)、東京(同▲4.3%減)、和歌山(同▲3.8%減)、青森、奈良、福井(いずれも同▲2.9%減)、大阪(同▲2.3%減)など31県で減少、大分(同3.5%増)、滋賀(同2.7%増)、鳥取(同2.1%増)、愛知(同1.7%)、栃木(同1.4%増)、静岡(同1.3%増)、三重(同1.1%増)など16県は増加となっている。

第12図 都道府県別従業者の前年比(従業者10人以上の事業所)



- ② 従業者数の多い県(第14表)は、愛知(74万470人、構成比10.1%)、大阪(43万9399人、同6.0%)、静岡(40万2180人、同5.5%)、神奈川(39万2503人、同5.4%)、埼玉(37万2163人、同5.1%)、兵庫(32万4078人、同4.4%)、東京(30万4685人、同4.2%)、茨城(24万8709人、同3.4%)、福岡(19万9242人、同2.7%)、千葉(19万9069人、同2.7%)の順となっている。

また、上位10県を前年と比較すると、昨年9位となった千葉が福岡と順位が入れ替わっている。

第14表 都道府県別の従業者数(従業者10人以上の事業所)

項目 県	平成16年		平成17年		項目 県	平成16年		平成17年	
	(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)		(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	7,340,312	7,307,505	▲0.4	100.0	24 三重	177,037	179,001	1.1	2.4
1 北海道	171,081	168,412	▲1.6	2.3	25 滋賀	134,510	138,161	▲2.7	1.9
2 青森	55,546	53,913	▲2.9	0.7	26 京都	138,156	137,475	▲0.5	1.9
3 岩手	90,329	91,079	▲0.8	1.2	27 大阪	449,916	439,399	▲2.3	6.0
4 宮城	117,008	114,136	▲2.5	1.6	28 兵庫	327,154	324,078	▲0.9	4.4
5 秋田	70,329	69,393	▲1.3	0.9	29 奈良	63,019	61,171	▲2.9	0.8
6 山形	104,602	103,218	▲1.3	1.4	30 和歌山	45,427	43,708	▲3.8	0.6
7 福島	168,198	168,534	▲0.2	2.3	31 鳥取	36,442	37,196	▲2.1	0.5
8 茨城	249,930	248,709	▲0.5	3.4	32 島根	38,951	38,476	▲1.2	0.5
9 栃木	187,264	189,801	▲1.4	2.6	33 岡山	137,999	138,068	0.1	1.9
10 群馬	195,294	190,683	▲2.4	2.6	34 広島	190,427	190,919	0.3	2.6
11 埼玉	376,308	372,163	▲1.1	5.1	35 山口	90,098	89,332	▲0.9	1.2
12 千葉	200,514	199,069	▲0.7	2.7	36 徳島	45,098	44,655	▲1.0	0.6
13 東京	318,357	304,685	▲4.3	4.2	37 香川	59,871	59,739	▲0.2	0.8
14 神奈川	390,918	392,503	▲0.4	5.4	38 愛媛	76,154	75,474	▲0.9	1.0
15 新潟	182,628	180,936	▲0.9	2.5	39 高知	23,296	22,227	▲4.6	0.3
16 富山	114,603	114,319	▲0.2	1.6	40 福岡	199,453	199,242	▲0.1	2.7
17 石川	84,389	84,398	0.0	1.2	41 佐賀	54,894	55,378	▲0.9	0.8
18 福井	67,060	65,105	▲2.9	0.9	42 長崎	51,915	50,889	▲2.0	0.7
19 山梨	69,010	68,862	▲0.2	0.9	43 熊本	88,332	88,727	0.4	1.2
20 長野	192,003	192,428	▲0.2	2.6	44 大分	61,404	63,554	▲3.5	0.9
21 岐阜	175,496	174,413	▲0.6	2.4	45 宮崎	54,366	53,395	▲1.8	0.7
22 静岡	397,169	402,180	1.3	5.5	46 鹿児島	69,877	68,212	▲2.4	0.9
23 高知	728,351	740,470	1.7	10.1	47 沖縄	20,129	19,620	▲2.5	0.3

注：平成16年の数値は、「新潟県中越え大震災に伴う平成16年補捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

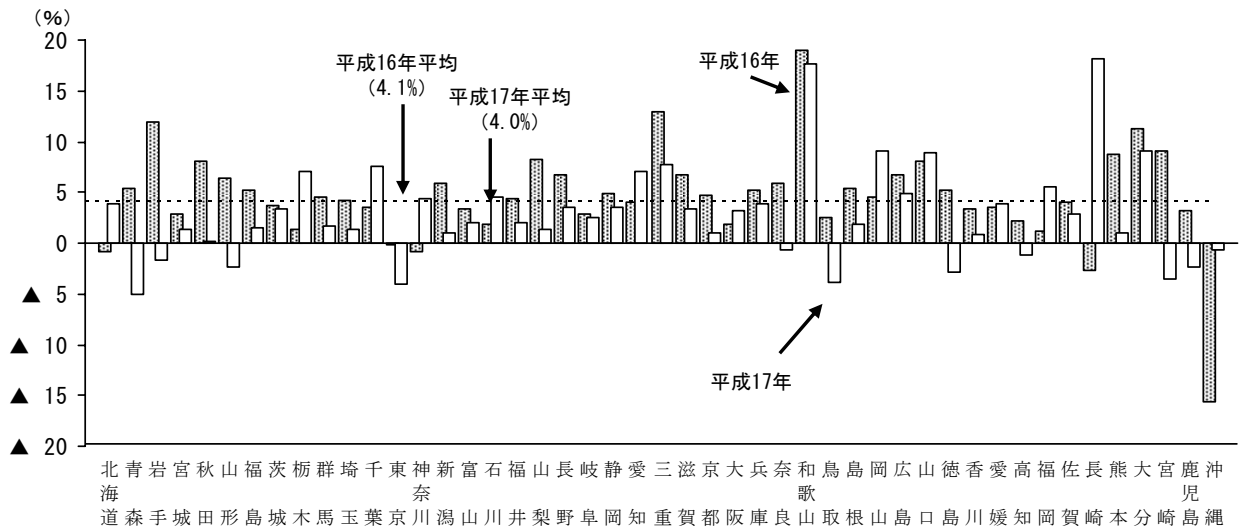
(3) 製造品出荷額等 **－出荷額は、36県が増加、11県で減少－**

出荷額は、286兆5178億円、前年比4.0%の増加となった（第15表）。

- ① 都道府県別にみると（第13図）、長崎（前年比18.1%増）、和歌山（同17.7%増）で2桁の大幅な増加となったほか、岡山（同9.1%増）、大分（同9.0%増）、山口（同8.9%増）、三重（同7.7%増）、千葉（同7.5%増）、愛知、栃木（いずれも同7.1%増）、福岡（同5.6%増）など36県で増加、青森（同▲5.1%減）、東京（同▲4.1%減）、鳥取（同▲3.9%減）、宮崎（同▲3.5%減）、徳島（同▲2.8%減）、鹿児島（同▲2.4%減）、山形（同▲2.4%減）など11県は減少となった。

都道府県別にみると、増加となった県のうち、長崎はモス型ICがゲーム機、デジタルカメラ向けの需要増により増加、和歌山は石油製品、鉄鋼製品が増加、大分は新工場（他県からの転入）の稼働によりトラックの製造開始、岡山は石油製品、軽・小型乗用車が増加、山口は石油製品の増加、三重は液晶テレビ、液晶素子の好調により新ライン増設で増加、千葉は化学製品、石油製品が増加、愛知は製品のモデルチェンジなどにより普通乗用車、自動車部品、ボデーなどの自動車関連が増加、栃木は普通乗用車が需要増により増加などとなっている。また、減少した県のうち、宮崎は廃業により飲料が減少、山形はモス型ICの減少などとなっている。

第13図 都道府県別出荷額の前年比
（従業者10人以上の事業所）



- ② 出荷額が多い県は（第15表）、愛知（38兆5847億円、構成比13.5%）、神奈川（18兆9845億円、同6.6%）、静岡（16兆8640億円、同5.9%）、大阪（15兆2493億円、同5.3%）、埼玉（13兆2466億円、同4.6%）、兵庫（13兆949億円、同4.6%）、千葉（11兆8848億円、同4.1%）、茨城（10兆6175億円、同3.7%）、東京（9兆9394億円、同3.5%）、三重（9兆3021億円、同3.2%）の順となっている。

また、上位10県を前年と比較すると、昨年8位となった東京が茨城と入れ替わっている。

- ③ 出荷額第1位産業は（第17表）、輸送用機械器具製造業が11県、一般機械器具製造業が8県、食料品製造業、電子部品・デバイス製造業がそれぞれ6県、化学工業、石油製品・石炭製品製造業がそれぞれ4県となっている。

**第15表 都道府県別の出荷額
（従業者10人以上の事業所）**

第9表 都道府県別の出荷額
（従業者10人以上の事業所）

項目 県	平成16年		平成17年		項目 県	平成16年		平成17年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	2,755,710	2,865,178	4.0	100.0	24 三重	86,355	93,021	7.7	3.2
1 北海道	49,799	51,732	3.9	1.8	25 滋賀	60,803	62,840	3.3	2.2
2 青森	12,220	11,596	▲ 5.1	0.4	26 京都	46,259	46,716	1.0	1.6
3 岩手	23,503	23,113	▲ 1.7	0.8	27 大阪	147,821	152,493	3.2	5.3
4 宮城	34,205	34,646	1.3	1.2	28 兵庫	126,021	130,949	3.9	4.6
5 秋田	13,476	13,488	0.1	0.5	29 奈良	20,765	20,650	▲ 0.6	0.7
6 山形	28,574	27,892	▲ 2.4	1.0	30 和歌山	22,936	26,997	17.7	0.9
7 福島	53,687	54,492	1.5	1.9	31 鳥取	10,862	10,439	▲ 3.9	0.4
8 茨城	102,687	106,175	3.4	3.7	32 島根	10,029	10,218	1.9	0.4
9 栃木	76,368	81,761	7.1	2.9	33 岡山	65,608	71,601	9.1	2.5
10 群馬	74,134	75,324	1.6	2.6	34 広島	72,310	75,809	4.8	2.6
11 埼玉	130,729	132,466	1.3	4.6	35 山口	54,715	59,608	8.9	2.1
12 千葉	110,565	118,848	7.5	4.1	36 徳島	15,920	15,478	▲ 2.8	0.5
13 東京	103,681	99,394	▲ 4.1	3.5	37 香川	20,676	20,833	0.8	0.7
14 神奈川	181,946	189,845	4.3	6.6	38 愛媛	32,262	33,493	3.8	1.2
15 新潟	44,004	44,441	1.0	1.6	39 高知	5,123	5,069	▲ 1.1	0.2
16 富山	34,147	34,881	2.1	1.2	40 福岡	71,347	75,369	5.6	2.6
17 石川	22,666	23,682	4.5	0.8	41 佐賀	14,708	15,125	2.8	0.5
18 福井	17,221	17,560	2.0	0.6	42 長崎	12,124	14,314	18.1	0.5
19 山梨	23,320	23,650	1.4	0.8	43 熊本	25,266	25,516	1.0	0.9
20 長野	58,464	60,596	3.6	2.1	44 大分	32,957	35,925	9.0	1.3
21 岐阜	47,139	48,365	2.6	1.7	45 宮崎	12,896	12,441	▲ 3.5	0.4
22 静岡	162,802	168,640	3.6	5.9	46 鹿児島	17,551	17,125	▲ 2.4	0.6
23 愛知	360,318	385,847	7.1	13.5	47 沖縄	4,741	4,713	▲ 0.6	0.2

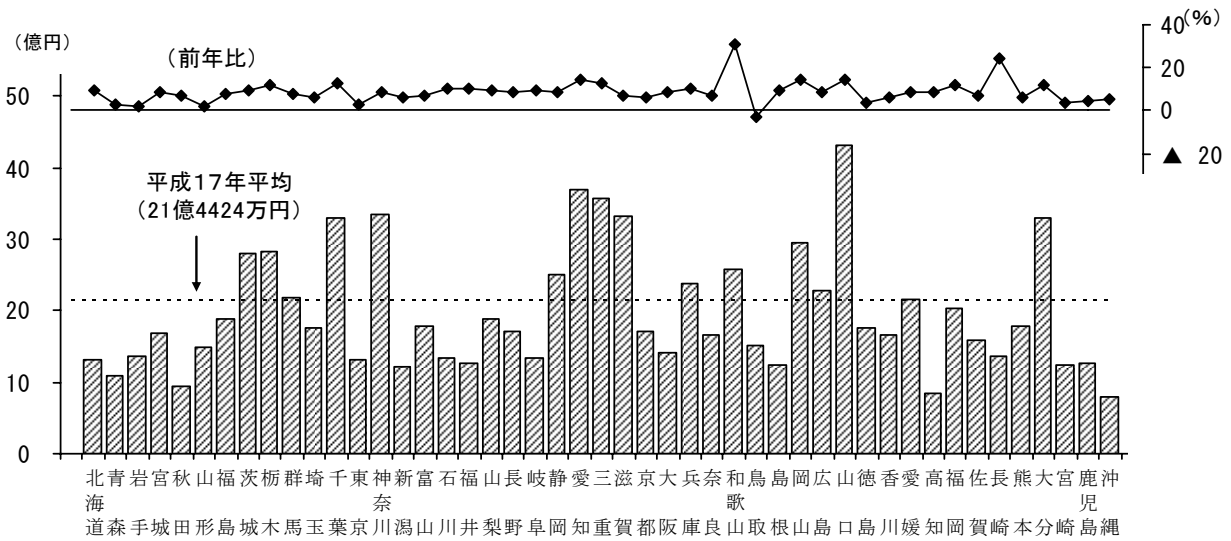
注：平成16年の数値は、「新潟県中越え大震災に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

- ④ 1事業所当たり製造品出荷額等は、21億4424万円、前年比9.7%の増加となった（第14図）。

都道府県別にみると、和歌山（前年比31.3%増）、長崎（同24.3%増）、岡山、山口（いずれも同14.5%増）、愛知（同14.4%増）、三重（同12.6%増）、千葉（同12.4%増）など46県で増加、鳥取（同▲2.8%減）で減少となった。

また、1事業所当たり製造品出荷額等が多い県は、山口（43億1008万円）、愛知（36億9443万円）、三重（35億7911万円）、神奈川（33億4057万円）、滋賀（33億1260万円）、大分（33億805万円）、千葉（33億591万円）、岡山（29億4534万円）の順となっている。

第14図 1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者10人以上の事業所)



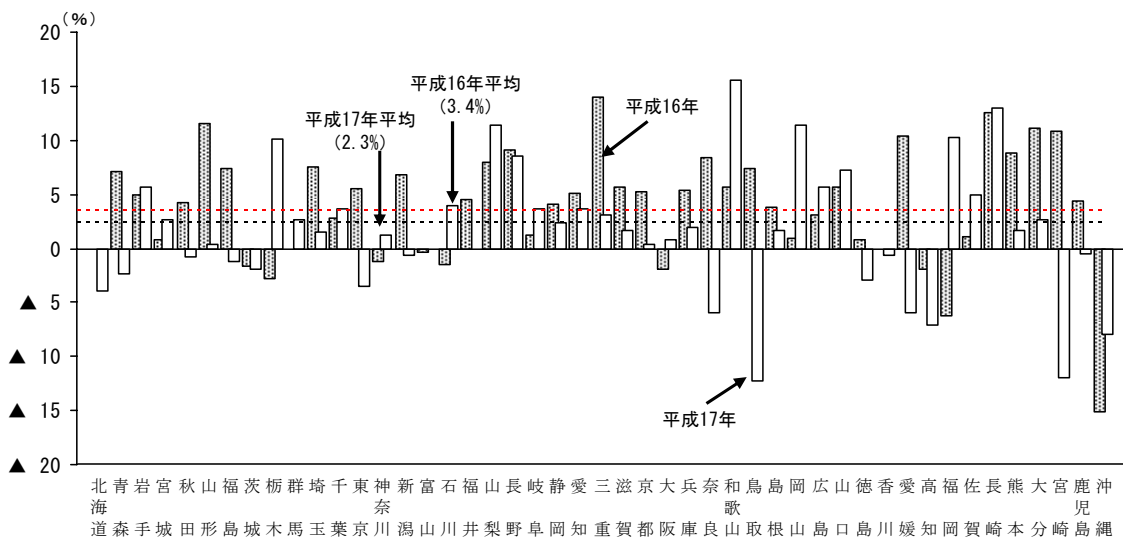
(4) 付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)

—付加価値額は、29県が増加、16県で減少、2県で横ばい—

付加価値額は99兆3941億円、前年比2.3%の増加となった(第16表)。

- ① 都道府県別にみると(第15図)、和歌山(前年比15.5%増)、長崎(同13.0%増)、山梨、岡山(いずれも同11.4%増)、福岡(同10.2%増)、栃木(同10.1%増)で2桁の大幅な増加となったほか、長野(同8.6%増)、山口(同7.3%増)など29県で増加、鳥取(同▲12.2%減)、宮崎(同▲12.0%減)、沖縄(同▲7.9%減)、高知(同▲7.1%減)、奈良(同▲6.0%減)など16県で減少、富山(同0.0%)、福井(同0.0%)で横ばいとなった。

第15図 都道府県別付加価値額の前年比
(従業者10人以上の事業所)



② 付加価値額が多い県は（第16表）、愛知（11兆6013億円、構成比11.7%）、神奈川県（6兆1983億円、同6.2%）、静岡（6兆865億円、同6.1%）、大阪（5兆7992億円、同5.8%）、埼玉（4兆9368億円、同5.0%）、兵庫（4兆7175億円、同4.7%）、東京（4兆1671億円、同4.2%）、千葉（3兆5451億円、同3.6%）、茨城（3兆3839億円、同3.4%）、三重（3兆614億円、同3.1%）の順となっている。

また、上位10県を前年と比較すると、昨年8位となった茨城が千葉と順位が入れ替わっている。

第16表 都道府県別の付加価値額
(従業者10人以上の事業所)

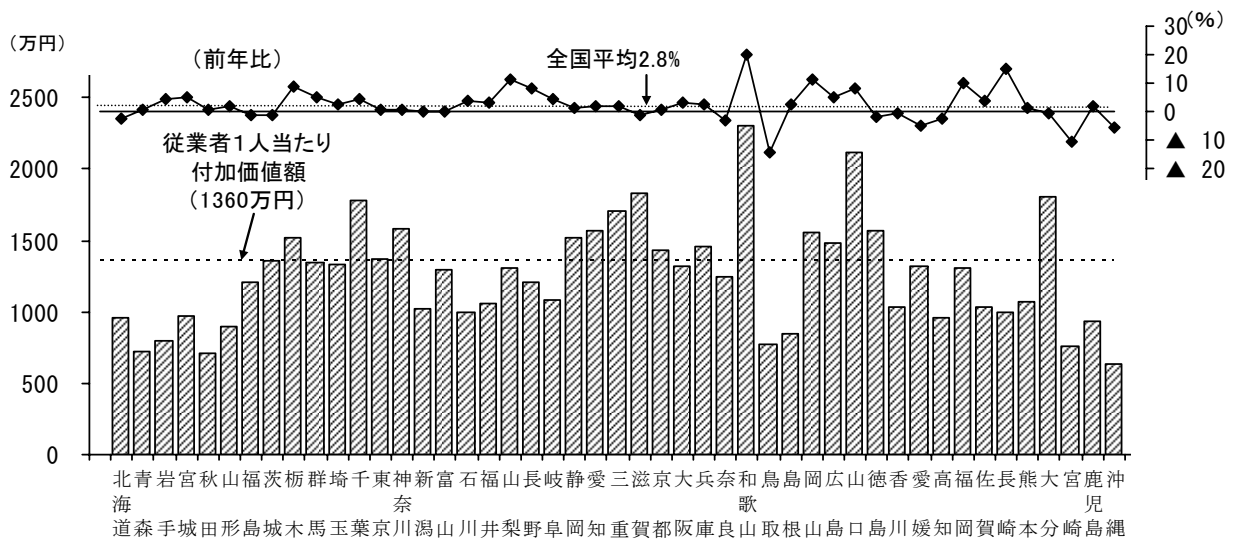
項目 県	平成16年		平成17年			項目 県	平成16年		平成17年		
	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	971,177	3.7	993,941	2.3	100.0	24 三重	29,689	14.0	30,614	3.1	3.1
1 北海道	16,807	▲0.1	16,138	▲4.0	1.6	25 滋賀	24,806	5.6	25,233	1.7	2.5
2 青森	4,008	7.1	3,917	▲2.3	0.4	26 京都	19,643	5.3	19,725	0.4	2.0
3 岩手	6,861	4.9	7,247	5.6	0.7	27 大阪	57,544	1.4	57,992	0.8	5.8
4 宮城	10,778	0.8	11,065	2.7	1.1	28 兵庫	46,301	5.4	47,175	1.9	4.7
5 秋田	4,925	4.3	4,885	▲0.8	0.5	29 奈良	8,080	8.3	7,593	▲6.0	0.8
6 山形	9,248	11.6	9,283	0.4	0.9	30 和歌山	8,701	5.7	10,049	▲15.5	1.0
7 福島	20,572	7.3	20,330	▲1.2	2.0	31 鳥取	3,294	7.3	2,893	▲12.2	0.3
8 茨城	34,521	▲1.7	33,839	▲2.0	3.4	32 島根	3,219	3.8	3,269	1.6	0.3
9 栃木	26,181	0.1	28,816	10.1	2.9	33 岡山	19,268	0.9	21,463	▲11.4	2.2
10 群馬	24,947	▲0.1	25,605	2.6	2.6	34 広島	26,769	3.1	28,269	5.6	2.8
11 埼玉	48,632	7.5	49,368	1.5	5.0	35 山口	17,588	5.6	18,880	7.3	1.9
12 千葉	34,236	2.8	35,451	3.6	3.6	36 徳島	7,196	0.8	6,985	▲2.9	0.7
13 東京	43,189	5.5	41,671	▲3.5	4.2	37 香川	6,211	▲0.1	6,173	▲0.6	0.6
14 神奈川	61,278	▲1.2	61,983	1.2	6.2	38 愛媛	10,582	10.5	9,962	▲5.9	1.0
15 新潟	18,593	6.8	18,483	▲0.6	1.9	39 高知	2,284	▲2.0	2,122	▲7.1	0.2
16 富山	14,861	▲0.4	14,862	0.0	1.5	40 福岡	23,516	▲6.2	25,921	▲10.2	2.6
17 石川	8,067	▲1.5	8,385	3.9	0.8	41 佐賀	5,461	1.1	5,729	4.9	0.6
18 福井	6,870	4.5	6,869	0.0	0.7	42 長崎	4,484	12.6	5,068	▲13.0	0.5
19 山梨	8,094	8.0	9,016	11.4	0.9	43 熊本	9,363	8.8	9,514	1.6	1.0
20 長野	21,463	9.1	23,312	8.6	2.3	44 大分	11,162	11.0	11,457	2.6	1.2
21 岐阜	18,133	1.3	18,788	3.6	1.9	45 宮崎	4,637	10.9	4,082	▲12.0	0.4
22 静岡	59,455	4.1	60,865	2.4	6.1	46 鹿児島	6,378	4.4	6,346	▲0.5	0.6
23 愛知	111,941	5.1	116,013	3.6	11.7	47 沖縄	1,344	▲15.1	1,237	▲7.9	0.1

注：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

③ 従業者1人当たり付加価値額は、1360万円、前年比2.8%の増加となった（第16図）。都道府県別にみると、和歌山（前年比20.1%増）、長崎（同15.3%増）、山梨（同11.6%増）、岡山（同11.4%増）、福岡（同10.3%増）、栃木（同8.6%）、長野（同8.3%増）、山口（同8.2%増）など34県で増加、鳥取（同▲13.9%減）、宮崎（同▲10.4%減）、沖縄（同▲5.5%減）、愛媛（同▲5.0%減）など13県で減少した。

また、従業者1人当たり付加価値額が多い県は、和歌山（2299万円）、山口（2113万円）、滋賀（1826万円）、大分（1803万円）、千葉（1781万円）、三重（1710万円）、神奈川県（1579万円）、愛知（1567万円）の順となっている。

第16図 都道府県別の従業者1人当たり付加価値額
(従業者10人以上の事業所)



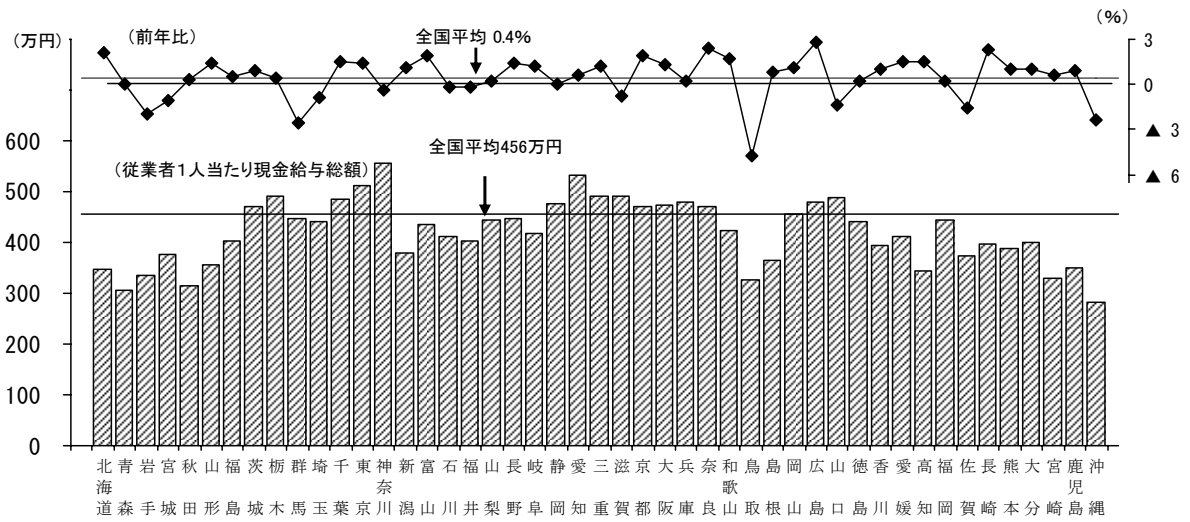
(5) 従業者1人当たり現金給与総額

— 1人当たり現金給与総額は、33県が増加、12県で減少、2県で横ばい—

従業者1人当たり現金給与総額は、456万円、前年比0.4%の増加となった(第17図)。

- ① 都道府県別にみると、広島(前年比2.8%増)、奈良(同2.4%増)、長崎(同2.3%増)富山(同1.9%増)、京都(同1.9%増)、和歌山(同1.7%増)など33県で増加となり、鳥取(同▲4.7%減)、群馬(同▲2.6%減)、沖縄(同▲2.4%減)、岩手(同▲2.0%減)、佐賀(同▲1.6%減)、山口(同▲1.4%減)など12県で減少、青森(同0.0%)、静岡(同0.0%)の2県は横ばいとなった。
- ② 従業者1人当たり現金給与総額が多い県は、神奈川(556万円)、愛知(533万円)、東京(513万円)、滋賀(492万円)、栃木(491万円)、三重(490万円)、山口(487万円)、千葉(486万円)の順となっている。

第17図 従業者数1人当たり現金給与総額
(従業者10人以上の事業所)

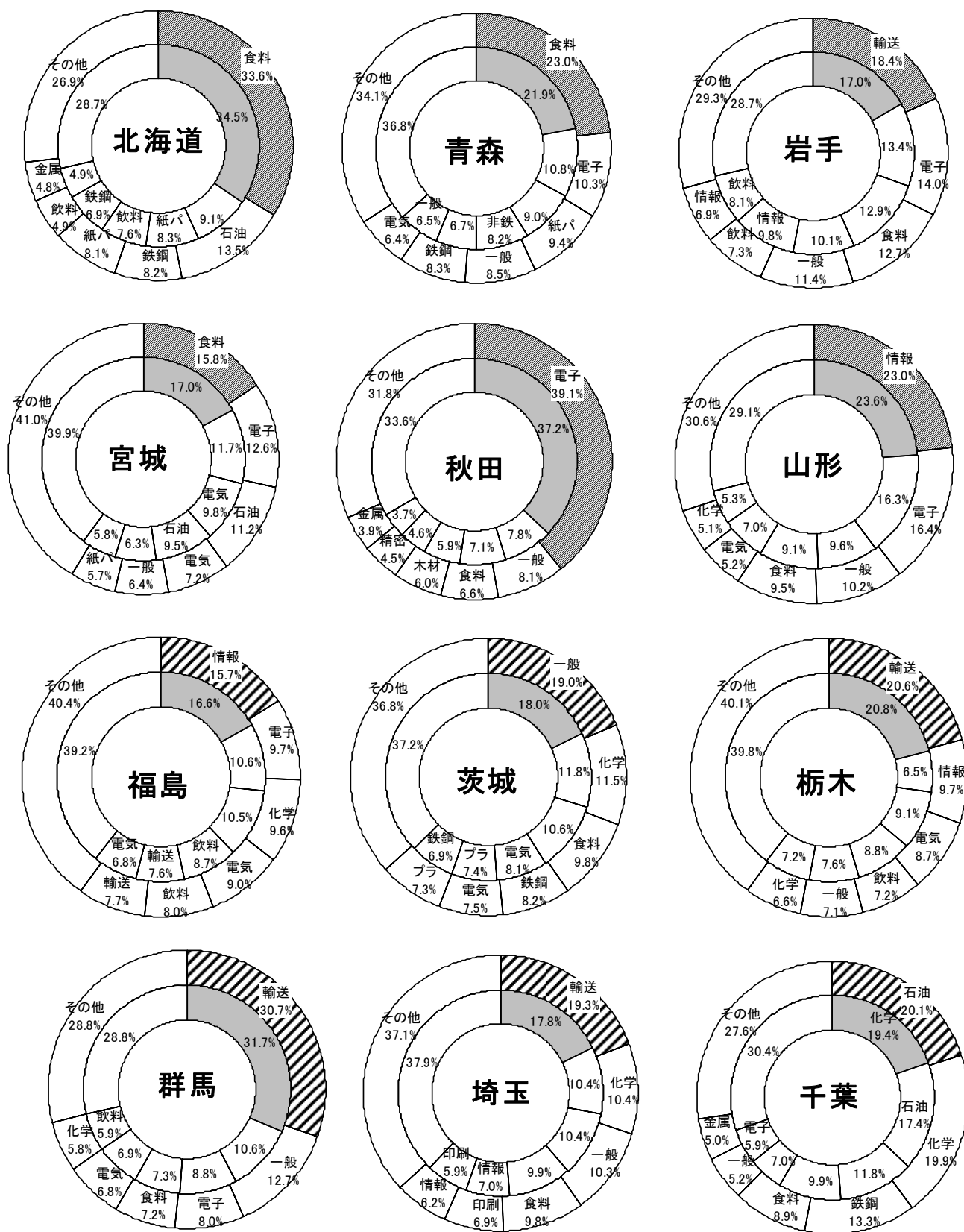


**第17表 出荷額の都道府県別順位及び主要産業の概況
(従業員10人以上の事業所)**

都道府県名	実数 (億円)	順位		構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位	
		16年	17年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	2,865,178	—	—	100.0	4.0	輸送	18.7	一般	10.4	化学	8.7
北海道	51,732	20	20	1.8	3.9	食料	33.6	石油	13.5	鉄鋼	8.2
青森	11,596	42	43	0.4	▲ 5.1	食料	23.0	電子	10.3	紙パ	9.4
岩手	23,113	30	33	0.8	▲ 1.7	輸送	18.4	電子	14.0	食料	12.7
宮城	34,646	24	26	1.2	1.3	食料	15.8	電子	12.6	石油	11.2
秋田	13,488	40	41	0.5	0.1	電子	39.1	一般	8.1	食料	6.6
山形	27,892	28	28	1.0	▲ 2.4	情報	23.0	電子	16.4	一般	10.2
福島	54,492	19	19	1.9	1.5	情報	15.7	電子	9.7	化学	9.6
茨城	106,175	9	8	3.7	3.4	一般	19.0	化学	11.5	食料	9.8
栃木	81,761	12	11	2.9	7.1	輸送	20.6	情報	9.7	電気	8.7
群馬	75,324	11	14	2.6	1.6	輸送	30.7	一般	12.7	電子	8.0
埼玉	132,466	5	5	4.6	1.3	輸送	19.3	化学	10.4	一般	10.3
千葉	118,848	7	7	4.1	7.5	石油	20.1	化学	19.9	鉄鋼	13.3
東京	99,394	8	9	3.5	▲ 4.1	印刷	15.1	輸送	13.4	情報	11.0
神奈川	189,845	2	2	6.6	4.3	輸送	21.5	一般	13.5	石油	12.4
新潟	44,441	23	23	1.6	1.0	電子	13.2	食料	12.5	一般	12.2
富山	34,881	25	25	1.2	2.1	化学	15.4	一般	12.9	電子	12.2
石川	23,682	33	31	0.8	4.5	一般	27.1	電子	10.4	情報	9.6
福井	17,560	37	36	0.6	2.0	電子	18.9	化学	14.1	繊維	9.7
山梨	23,650	31	32	0.8	1.4	一般	21.8	電子	15.8	電気	14.8
長野	60,596	17	17	2.1	3.6	電子	18.4	情報	16.7	一般	14.2
岐阜	48,365	21	21	1.7	2.6	一般	15.3	輸送	13.1	電気	11.9
静岡	168,640	3	3	5.9	3.6	輸送	30.1	電気	10.4	化学	7.9
愛知	385,847	1	1	13.5	7.1	輸送	50.7	一般	8.7	電気	6.0
三重	93,021	10	10	3.2	7.7	輸送	27.4	電子	14.4	化学	9.9
滋賀	62,840	16	16	2.2	3.3	一般	16.6	輸送	14.1	化学	11.4
京都	46,716	22	22	1.6	1.0	飲料	13.6	一般	10.1	電気	10.0
大阪	152,493	4	4	5.3	3.2	化学	13.8	一般	13.8	金属	8.6
兵庫	130,949	6	6	4.6	3.9	一般	15.2	鉄鋼	12.3	化学	9.9
奈良	20,650	34	35	0.7	▲ 0.6	一般	21.8	電気	13.0	食料	10.3
和歌山	26,997	32	29	0.9	17.7	鉄鋼	28.0	石油	27.5	化学	13.1
鳥取	10,439	44	44	0.4	▲ 3.9	電子	25.2	飲料	13.3	情報	11.6
島根	10,218	45	45	0.4	1.9	情報	22.0	鉄鋼	15.9	電子	11.0
岡山	71,601	15	15	2.5	9.1	石油	17.0	輸送	14.5	化学	14.3
広島	75,809	13	12	2.6	4.8	輸送	24.3	鉄鋼	15.6	一般	12.3
山口	59,608	18	18	2.1	8.9	化学	26.8	石油	19.3	輸送	17.5
徳島	15,478	38	38	0.5	▲ 2.8	化学	30.3	電気	10.4	電子	10.2
香川	20,833	35	34	0.7	0.8	石油	18.1	食料	12.5	非鉄	10.1
愛媛	33,493	27	27	1.2	3.8	紙パ	15.3	化学	12.9	石油	11.2
高知	5,069	46	46	0.2	▲ 1.1	電子	22.4	食料	11.4	一般	11.4
福岡	75,369	14	13	2.6	5.6	輸送	26.1	鉄鋼	10.3	食料	10.1
佐賀	15,125	39	39	0.5	2.8	食料	18.4	電気	12.7	一般	11.4
長崎	14,314	43	40	0.5	18.1	一般	23.4	輸送	22.7	電子	17.6
熊本	25,516	29	30	0.9	1.0	輸送	20.4	電子	14.7	食料	10.5
大分	35,925	26	24	1.3	9.0	鉄鋼	13.0	電気	12.7	石油	12.7
宮崎	12,441	41	42	0.4	▲ 3.5	食料	17.7	電子	17.2	化学	12.7
鹿児島	17,125	36	37	0.6	▲ 2.4	食料	31.4	電子	20.6	飲料	17.6
沖縄	4,713	47	47	0.2	▲ 0.6	石油	29.6	食料	24.7	飲料	13.1

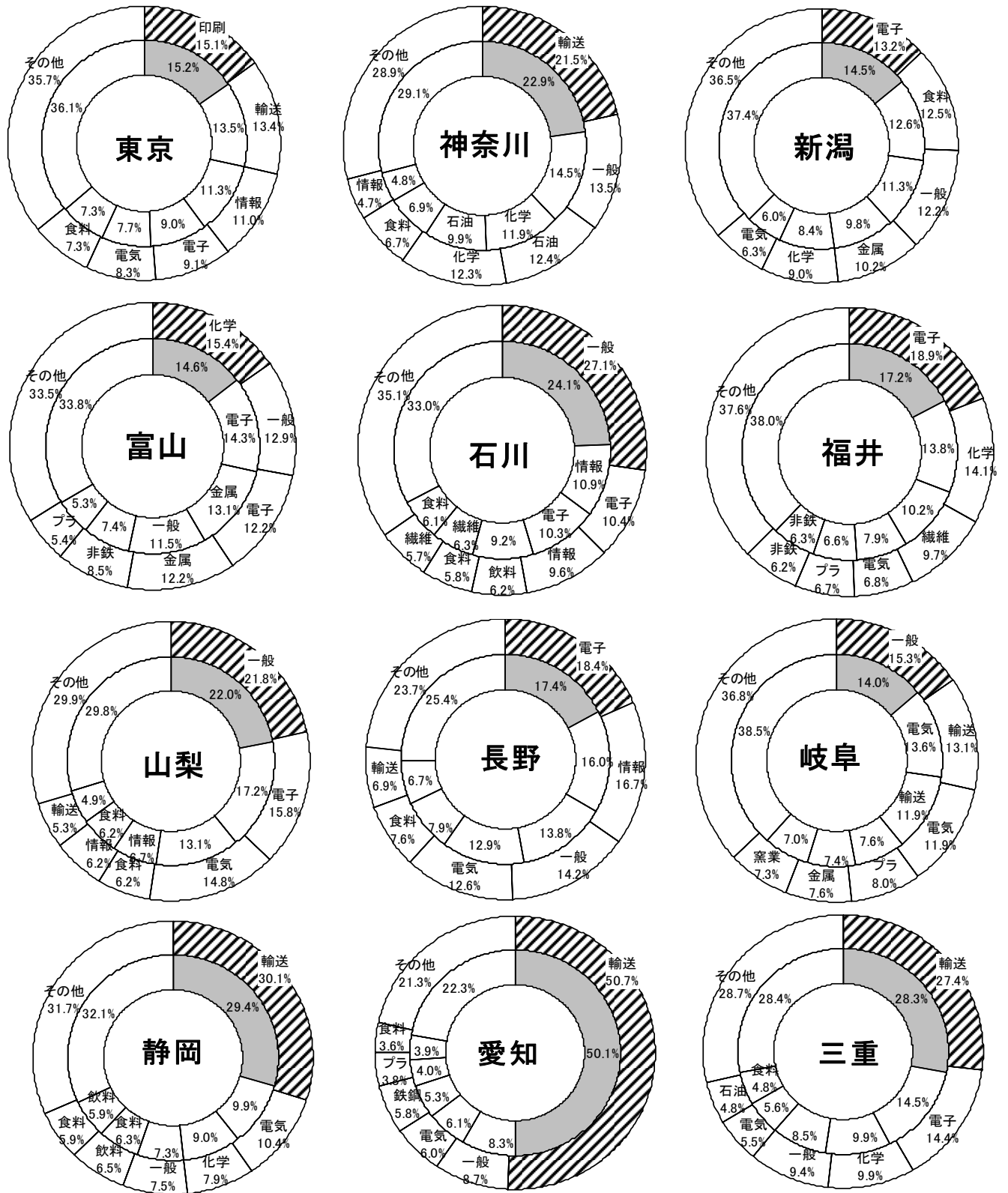
注：平成16年の数値は、「新潟県中越地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

第18-1図 都道府県別上位産業の出荷額構成比
(従業者10人以上の事業所)
北海道～千葉



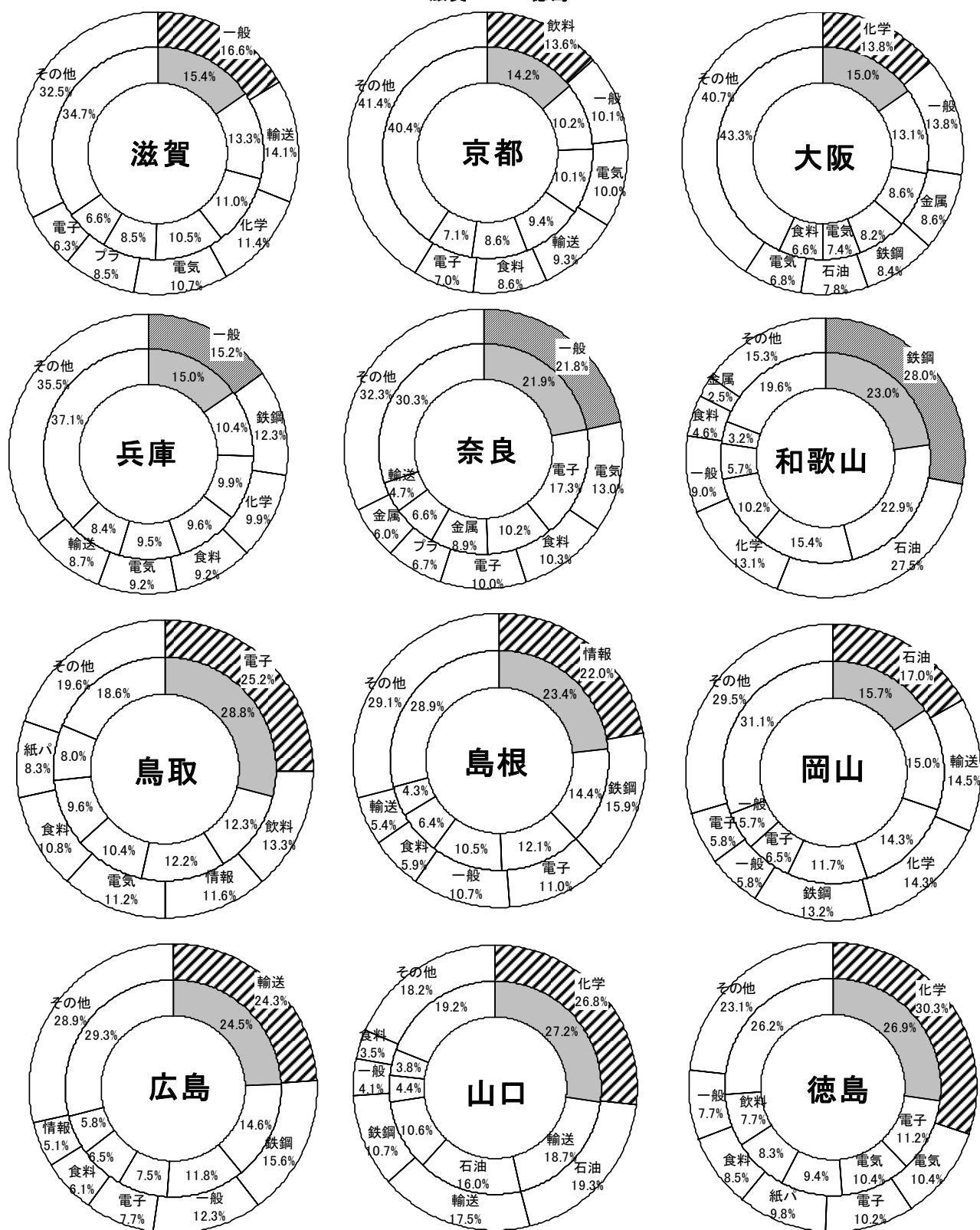
外側：平成17年、内側：平成16年 また、平成16年において、平成17年と同じ順位の産業は、構成比のみとした。

第18-2図 都道府県別上位産業の出荷額構成比
(従業者10人以上の事業所)
東京 ~ 三重



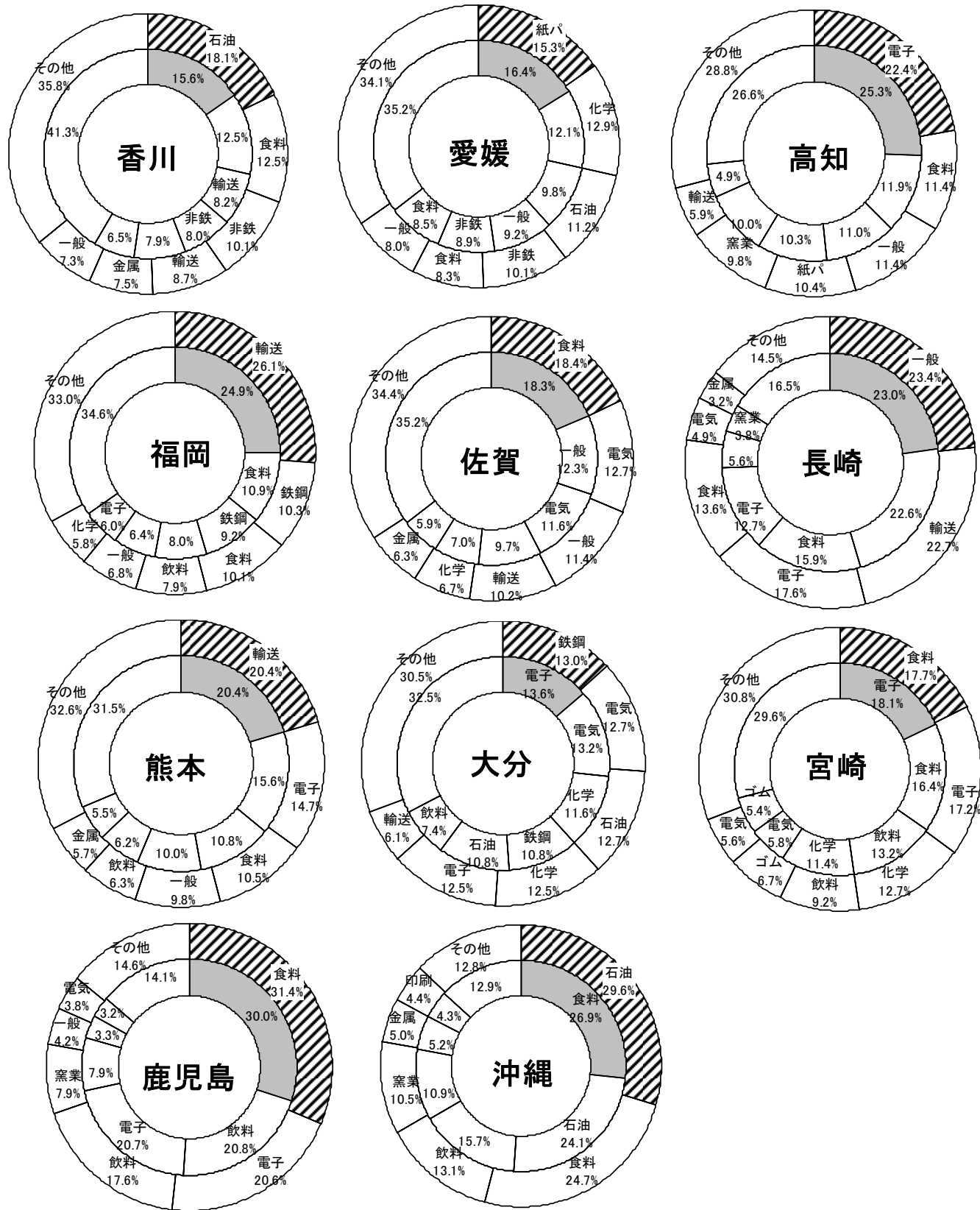
外側：平成17年、内側：平成16年 また、平成16年において、平成17年と同じ順位の産業は、構成比のみとした。

第18-3図 都道府県別上位産業の出荷額構成比
 (従業者10人以上の事業所)
 滋賀 ~ 徳島



外側：平成17年、内側：平成16年 また、平成16年において、平成17年と同じ順位の産業は、構成比のみとした。

第18-4図 都道府県別上位産業の出荷額構成比
 (従業者10人以上の事業所)
 香川 ~ 沖縄



外側：平成17年、内側：平成16年 また、平成16年において、平成17年と同じ順位の産業

＜トピックス＞

事業所の開業・廃業・継続状況（従業者10人以上の事業所）

1. 開業等の割合、廃業等の割合、継続事業所の状況

平成17年調査結果を開業、廃業、継続事業所別にみると、平成16年、17年と継続して存在した事業所は12万5234事業所で、平成17年の従業者10人以上の事業所のうち93.7%が継続して活動を行っている。開業等の事業所は1449事業所、開業等の割合は1.1%、廃業等の事業所は3524事業所、廃業等の割合は2.5%となった。

出荷額ベースでみると、継続事業所の割合は、平成17年では98.2%とその割合は事業所数の割合より大きい。また、開業等の割合は0.8%、廃業等の割合は1.8%となった。

従業者10人以上の事業所の状況

【事業所数】

	平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
合 計	155,182	100.0	146,632	100.0	143,360	100.0	141,047	100.0	133,622	100.0
開業等（転入、転業を含む）	1,961	1.3	1,604	1.1	1,563	1.1	1,621	1.1	1,449	1.1
規模上がり等	15,546	10.0	9,434	6.4	9,714	6.8	9,196	6.5	6,939	5.2
継続	137,675	88.7	135,594	92.5	132,083	92.1	130,230	92.3	125,234	93.7
規模下がり等	11,105	-	13,479	-	10,031	-	9,174	-	14,602	-
廃業等（転出、転業を含む）	5,943	3.8	6,109	4.0	4,518	3.1	3,956	2.8	3,524	2.5

【出荷額】

	平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)
合 計	2,764,170	100.0	2,602,587	100.0	2,646,791	100.0	2,760,221	100.0	2,865,178	100.0
開業等（転入、転業を含む）	27,189	1.0	37,940	1.5	72,639	2.7	29,502	1.1	21,624	0.8
規模上がり等	41,790	1.5	37,596	1.4	27,429	1.0	33,667	1.2	29,645	1.0
継続	2,695,191	97.5	2,527,052	97.1	2,546,722	96.2	2,697,053	97.7	2,813,908	98.2
規模下がり等	39,812	-	32,001	-	23,120	-	21,581	-	30,922	-
廃業等（転出、転業を含む）	58,510	2.0	87,181	3.2	90,242	3.5	53,403	2.0	48,128	1.8

注1：開業等の割合 = 「開設・転入」、「転業」の事業所数 / 当年事業所数 × 100

廃業等の割合 = 「廃業・転出」、「転業」の事業所数 / 前年事業所数 × 100

（平成14年の廃業等の割合は、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年事業所数は平成14年分類に組み替えて計算している）

注2：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

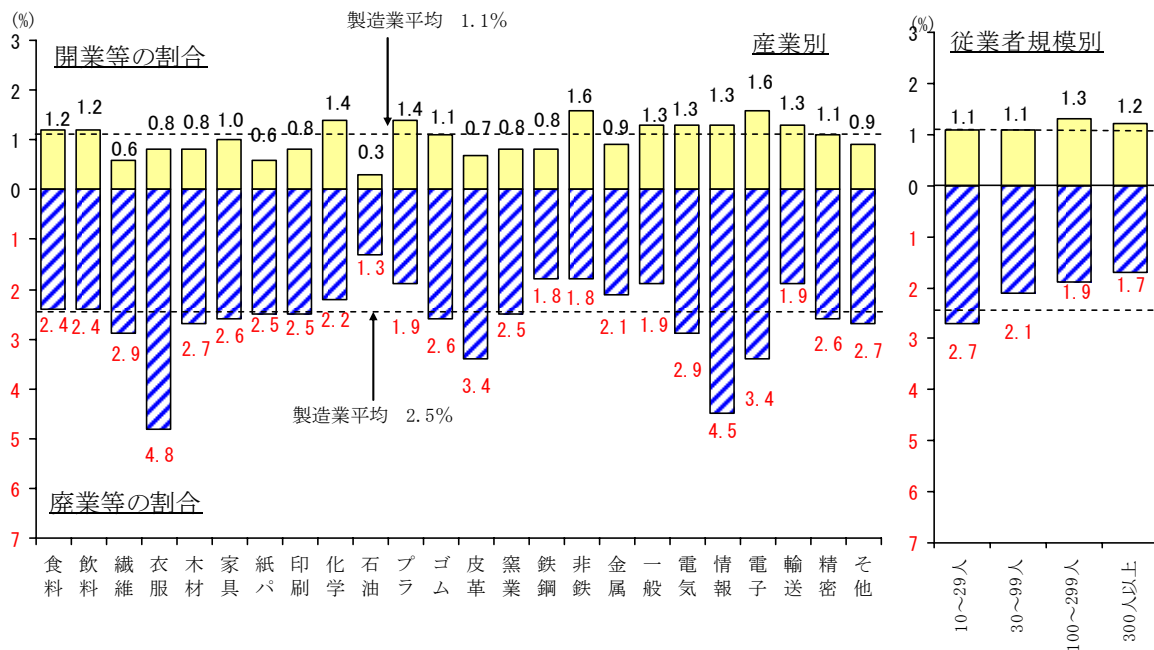
開業等の割合をみると、製造業計で1.1%、前年に比べ横ばいとなった。

開業等の割合が高いものを産業別にみると、非鉄金属製造業、電子部品・デバイス製造業（ともに開業等の割合1.6%）、化学工業、プラスチック製品製造業（ともに同1.4%）の順となっている。また、従業者規模別にみると、100～299人規模（同1.3%）、300人以上規模（同1.2%）、10～29人規模、30～99人規模（ともに同1.1%）の順となっている。

廃業等の割合をみると、製造業計で2.5%、前年差▲0.3%ポイントの縮小となっている。

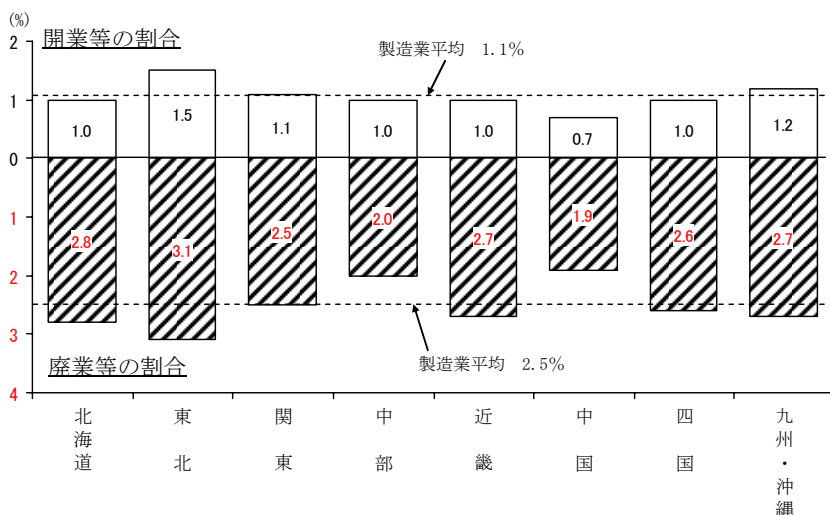
廃業等の割合の高いものを産業別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業(廃業等の割合 4.8%)、情報通信機械器具製造業(同 4.5%)、電子部品・デバイス製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業(ともに同 3.4%)の順となっており、この順位は前年と変わりがない。また、従業者規模別にみると、10~29人規模(同 2.7%)、30~99人規模(同 2.1%)、100~299人規模(同 1.9%)、300人以上規模(同 1.7%)の順と、規模が大きいほど廃業等の割合は低くなっている。

産業中分類別、従業者規模別の開業等、廃業等の割合
(従業者10人以上の事業所)



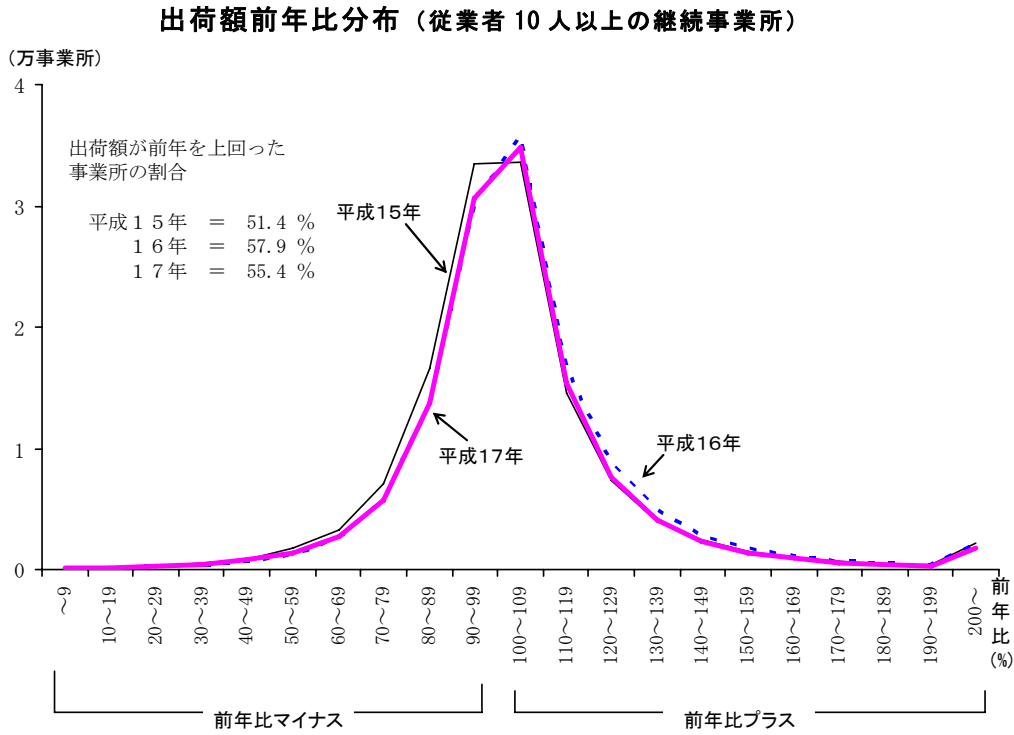
地域別にみると、開業等、廃業等の割合とも東北地域が他の地域に比べ高くなっており、次いで九州・沖縄地域も同様の傾向が見受けられる。一方、中国地域は開業等・廃業等とも低くなっており、次いで中部地域も同様な傾向がみられる。

地域別の開業等、廃業等の割合
(従業者10人以上の事業所)



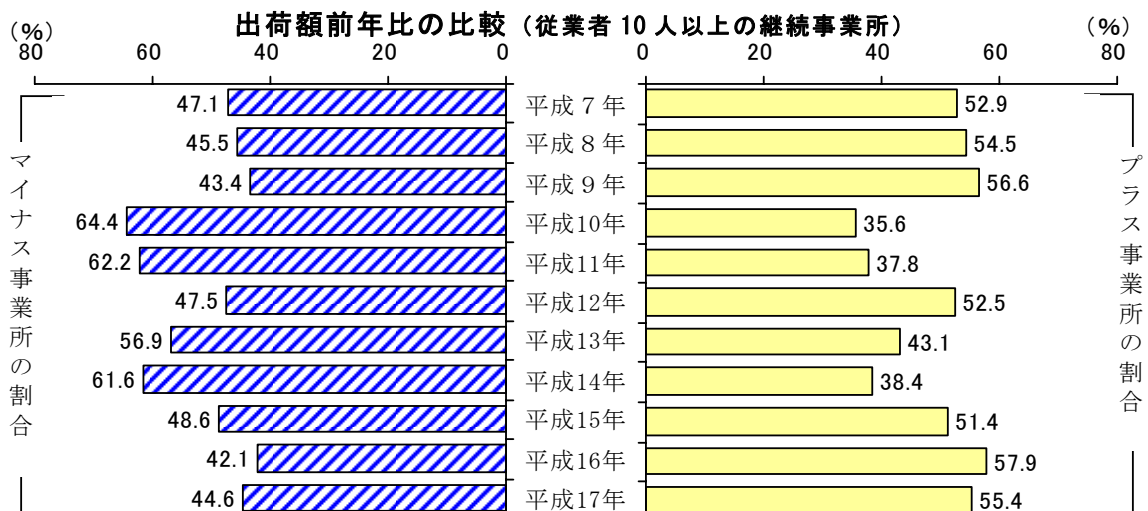
2. 継続事業所の出荷額前年比の分布状況

平成16年から平成17年にかけて継続した事業所(12万5234事業所)の出荷額前年比分布をみると、平成17年は16年とほぼ同じ形状となっているが、16年に比べ左よりの形状となっており、伸び率の鈍化がうかがえる。



このグラフでの前年比は、当年/前年×100で求めている（以下の同様のグラフも同じ）。

出荷額が前年比プラスになった事業所の割合は、平成16年の57.9%から平成17年は55.4%と、前年差▲2.5%ポイントの縮小となったものの、平成15年以降、前年比プラスとなった事業所が3年連続して5割を超えている。



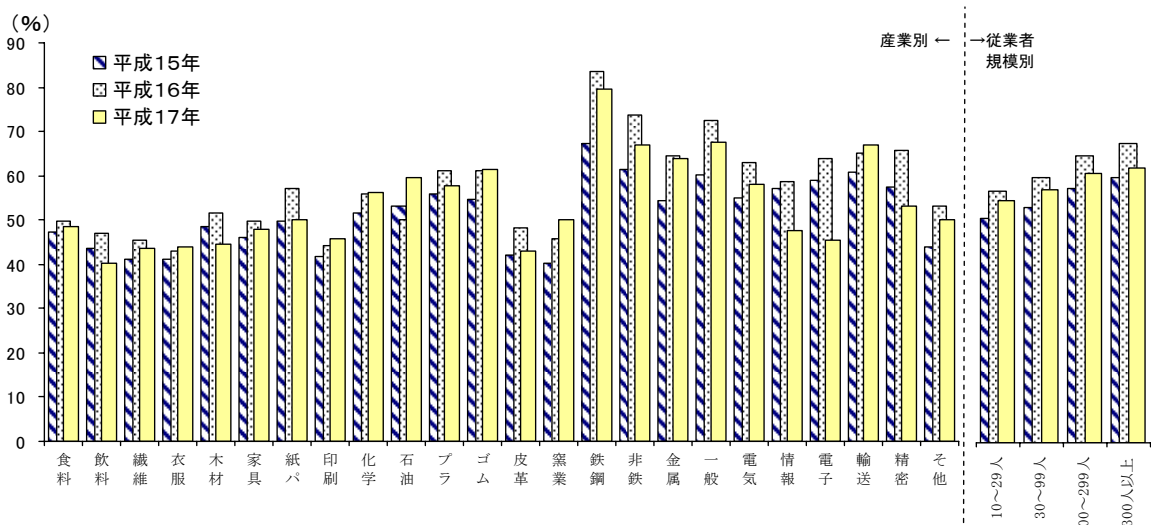
注：出荷額前年比について、平成14年より産業分類が変更されたため、平成13年以前の値については平成14年分類に組み替えている。以下、同じ。

産業別に出荷額前年比プラス事業所の割合をみると、電子部品・デバイス製造業（前年差▲18.3%ポイント）、精密機械器具製造業（同▲12.7%ポイント）、情報通信機械器具製造業（同▲11.3%ポイント）、木材・木製品製造業（同▲7.2%ポイント）、飲料・たばこ・飼料製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業（ともに同▲6.8%ポイント）など17産業で減少し、石油製品・石炭製品製造業（同9.4%ポイント）、窯業・土石製品製造業（同4.4%ポイント）、輸送用機械器具製造業（同1.7%ポイント）、印刷・同関連業（同1.5%ポイント）、衣服・その他の繊維製品製造業（同0.8%ポイント）など7産業で前年と比べて増加となっている。

また、出荷額前年比プラス事業所の割合が高い産業は、鉄鋼業（構成比79.7%）、一般機械器具製造業（同67.5%）、非鉄金属製造業（同66.9%）、輸送用機械器具製造業（同66.9%）、金属製品製造業（同63.9%）、ゴム製品製造業（同61.5%）、石油製品・石炭製品製造業（同59.4%）の順となっている。

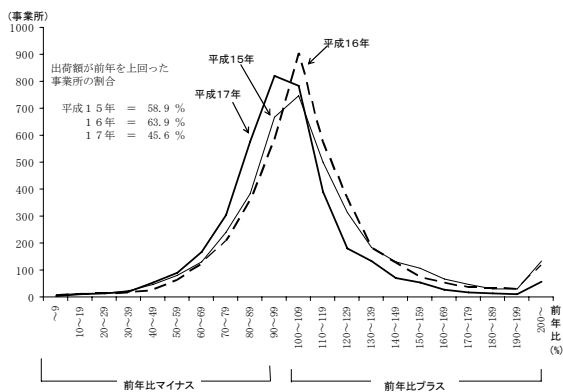
従業者規模別にみると、すべての規模で出荷額前年比プラス事業所の割合は減少しており、規模が大きいにほど減少幅が大きいが、割合の水準は規模が大きいにほど高くなっていることに変わりはない。

産業別、従業者規模別 出荷額前年比プラス事業所の割合 (従業者10人以上の継続事業所)

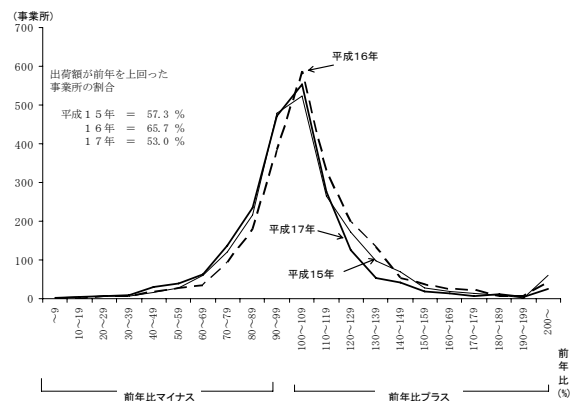


== 出荷額前年比プラスの割合が減少した産業の出荷額前年比分布 (抜粋) ==

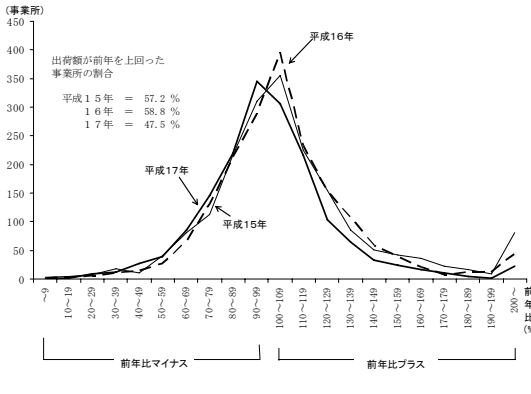
電子部品・デバイス製造業



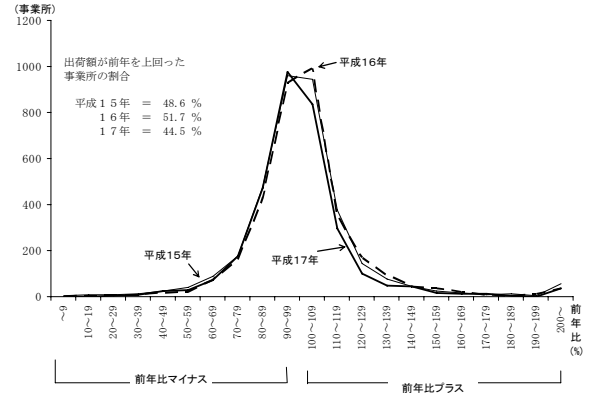
精密機械器具製造業



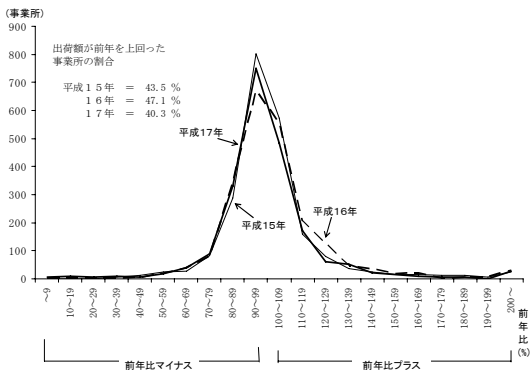
情報通信機械器具製造業



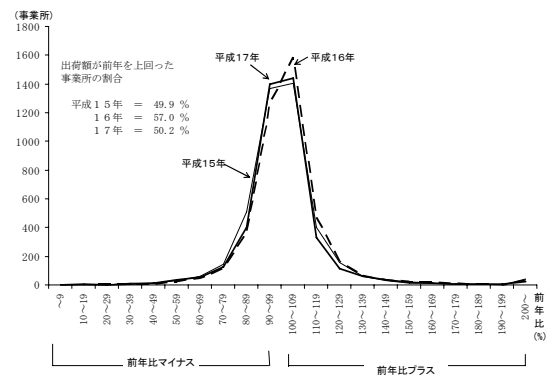
木材・木製品製造業



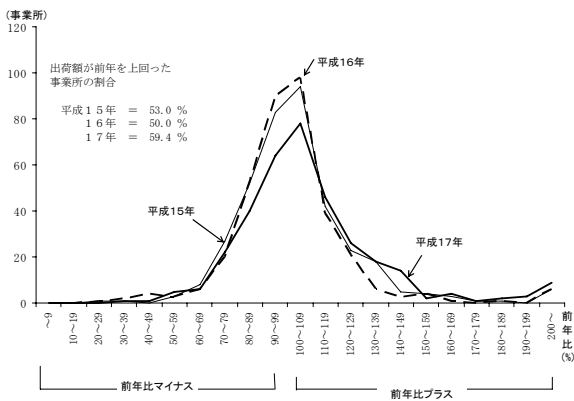
飲料・たばこ・飼料製造業



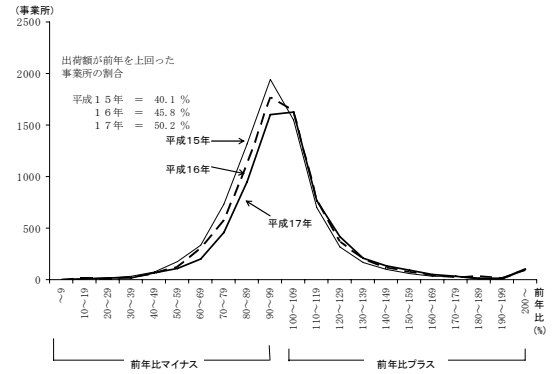
パルプ・紙・紙加工品製造業



＝ 出荷額前年比プラスの割合が増加した産業の出荷額前年比分布（抜粋） ＝
石油製品・石炭製品製造業

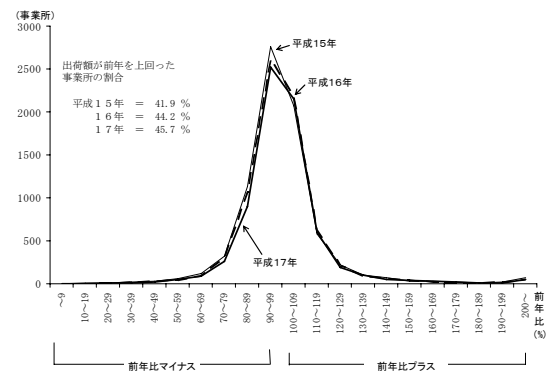
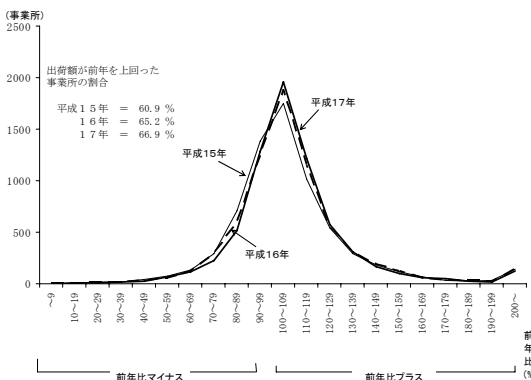


窯業・土石製品製造業



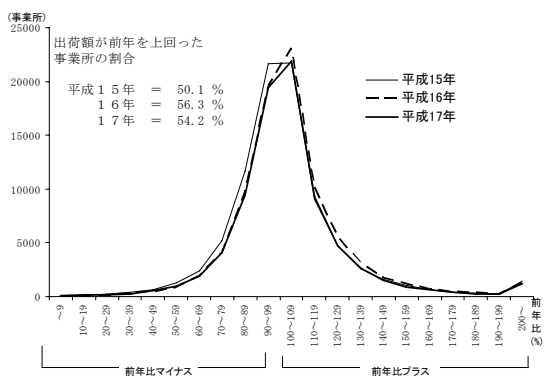
輸送用機械器具製造業

印刷・同関連業

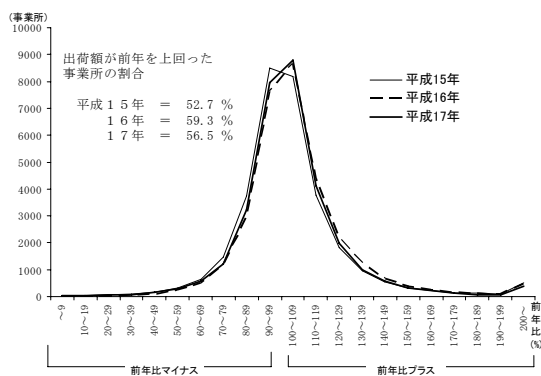


== 従業者規模別 出荷額前年比分布 ==

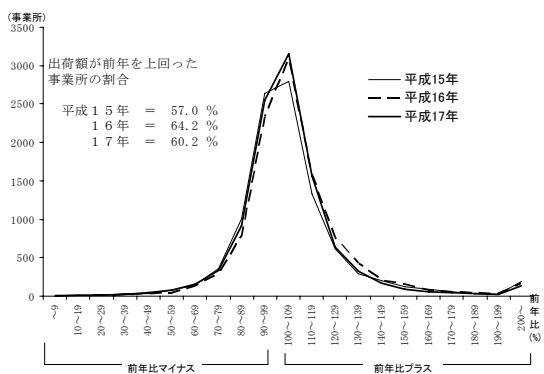
10～29 人規模



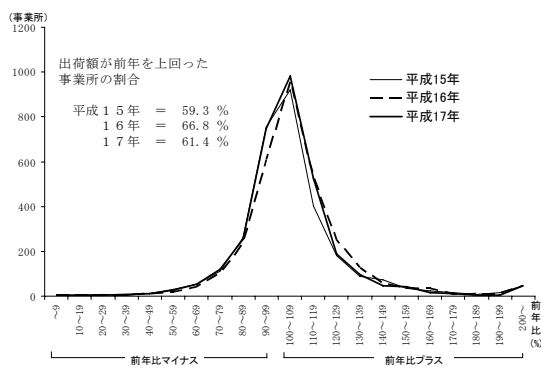
30～99 人規模



100～299 人規模



300人以上規模



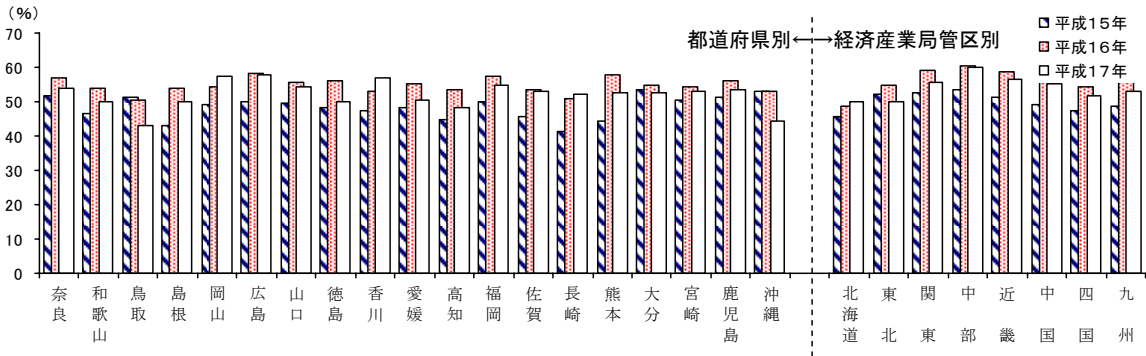
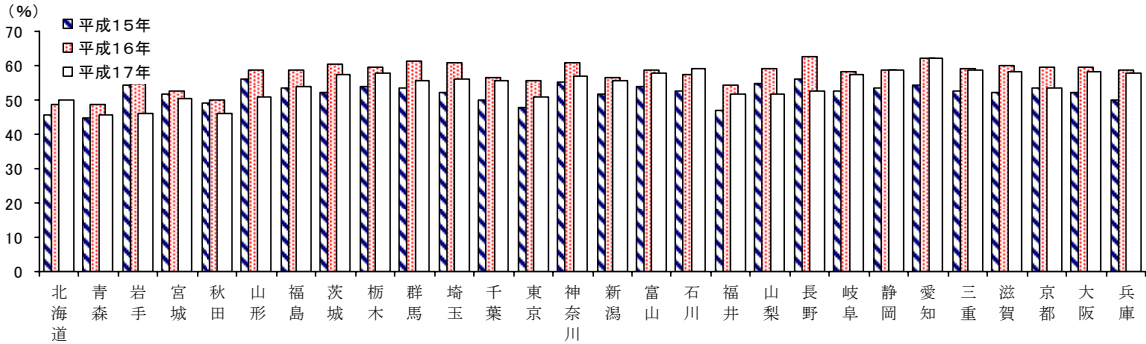
都道府県別に出荷額前年比プラス事業所の割合をみると、長野（前年差▲9.9%ポイント）、沖縄（同▲8.6%ポイント）、岩手（同▲8.6%ポイント）、山形（同▲8.0%ポイント）、山梨（同▲7.3%ポイント）、鳥取（同▲7.2%ポイント）、京都（同▲6.1%ポイント）など40都道府県で割合が減少し、香川（同4.0%ポイント）、岡山（同2.7%ポイント）、石川（同1.7%ポイント）、北海道（同1.4%ポイント）、長崎（同1.2%ポイント）など7都道府県で割合が増加した。

また、前年比プラス事業所の割合が高い県は、愛知、石川、静岡、三重、大阪、滋賀の順となっている。

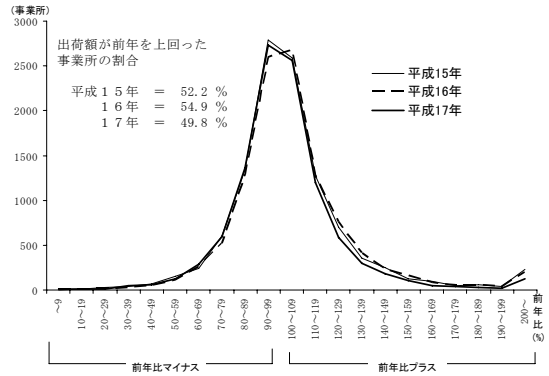
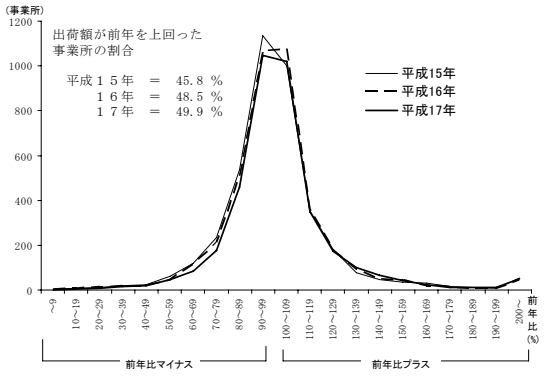
地域（経済産業局管区）別では、北海道を除く全地域で出荷額前年比プラスの事業所の割合は減少となっている。減少幅が大きいのは、東北（前年差▲5.1%ポイント）、関東（同▲3.6%ポイント）、九州（同▲2.6%ポイント）、四国（同▲2.5%ポイント）などとなった。

また、前年比プラス事業所の割合が高い地域は、中部、近畿、関東となっている。

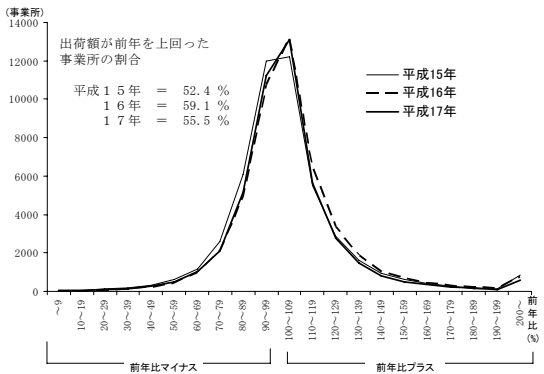
都道府県別、地域別出荷額前年比プラス事業所の割合 (従業者10人以上の継続事業所)



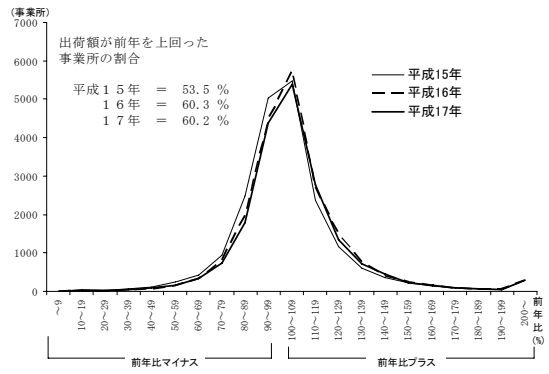
== 地域別（経済産業局管区）別出荷額前年比分布 == 北海道 東北



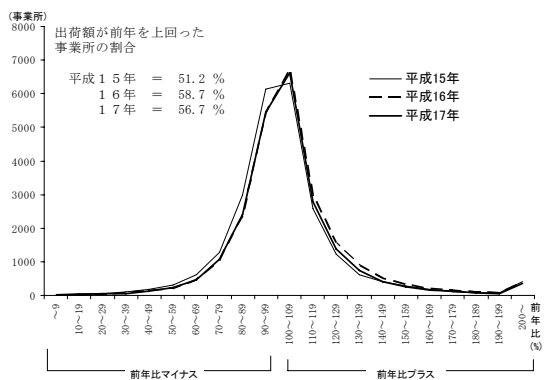
関東



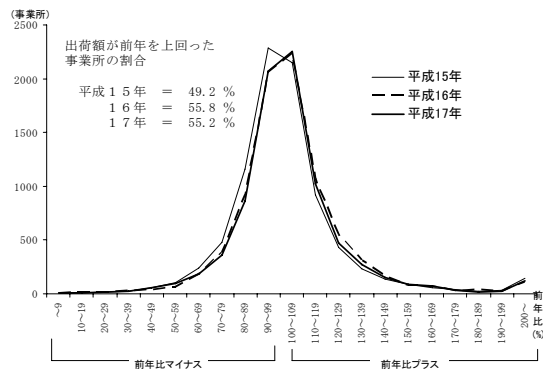
中部



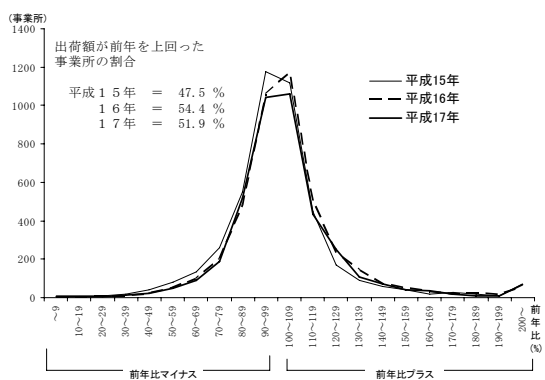
近畿



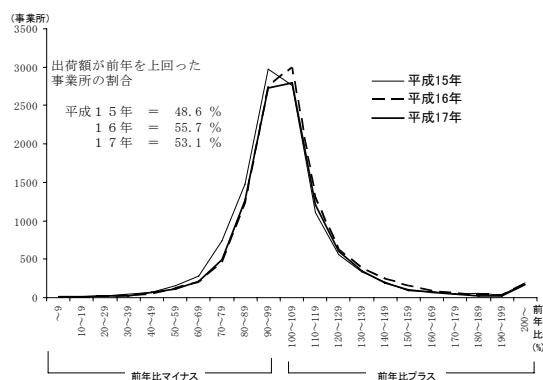
中国



四国



九州



経済産業局管区の都道府県は以下のとおり。

経済産業局管区	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部	富山、石川、岐阜、愛知、三重
近畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 継続事業所分の従業者数、出荷額の前年比状況

次に平成16年から平成17年にかけて継続した事業所(12万5234事業所)に限定して、産業別に従業者数、出荷額の前年比を産業別にみている。

事業所数は前述のとおり全体の93.7%が継続して活動している。これを産業別にみると、化学工業が最も継続割合が高く、96.1%の事業所が継続している。次いで、パルプ・紙・紙加工品製造業(継続割合95.0%)、情報通信機械器具製造業、窯業・土石製品製造業(ともに同94.8%)、鉄鋼業(同94.4%)、印刷・同関連業、電子部品・デバイス製造業、精密機械器具製造業(いずれも同94.3%)と続き、大きな設備が必要な装置産業などが継続事業所の割合が高い。

産業中分類別 継続事業所の事業所数
(従業者10人以上の継続事業所)

産 業	事 業 所 数				
	平成17年 10人以上			継続事業所分	
	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	継続割合 (%)
合 計	133,622	▲ 5.3	100.0	125,234	93.7
09 食料品製造業	18,440	▲ 6.0	13.8	17,342	94.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,261	▲ 6.9	1.7	2,120	93.8
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	2,964	▲ 9.2	2.2	2,779	93.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	6,407	▲ 11.8	4.8	5,940	92.7
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	3,399	▲ 8.9	2.5	3,180	93.6
14 家具・装備品製造業	2,791	▲ 9.0	2.1	2,597	93.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,322	▲ 4.6	3.2	4,108	95.0
16 印刷・同関連業	7,559	▲ 6.0	5.7	7,131	94.3
17 化学工業	3,785	▲ 2.3	2.8	3,639	96.1
18 石油製品・石炭製品製造業	365	▲ 7.4	0.3	342	93.7
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	8,877	▲ 4.4	6.6	8,281	93.3
20 ゴム製品製造業	1,762	▲ 4.9	1.3	1,652	93.8
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	831	▲ 8.6	0.6	761	91.6
22 窯業・土石製品製造業	7,274	▲ 7.3	5.4	6,896	94.8
23 鉄鋼業	2,835	▲ 1.4	2.1	2,676	94.4
24 非鉄金属製造業	1,703	▲ 1.7	1.3	1,602	94.1
25 金属製品製造業	15,329	▲ 4.6	11.5	14,257	93.0
26 一般機械器具製造業	16,532	▲ 1.9	12.4	15,421	93.3
27 電気機械器具製造業	7,353	▲ 4.4	5.5	6,876	93.5
28 情報通信機械器具製造業	1,782	▲ 8.9	1.3	1,689	94.8
29 電子部品・デバイス製造業	4,026	▲ 4.2	3.0	3,797	94.3
30 輸送用機械器具製造業	7,330	▲ 2.2	5.5	6,873	93.8
31 精密機械器具製造業	2,263	▲ 5.4	1.7	2,135	94.3
32 その他の製造業	3,432	▲ 6.5	2.6	3,140	91.5

注：ここでいう継続事業所とは、平成16年、17年とも10人以上の事業所であり、産業は平成17年時点の産業である(産業移動を考慮していない)。

従業者数の継続事業所分について、平成16年の従業者数と17年を比較すると、すべての事業所では前年比▲0.4%の減少となったものの、継続事業所では前年比1.1%の増加となった。

これを産業別にみると、輸送用機械器具製造業が前年比4.6%と最も高く、すべての事業所と同じ傾向を示している。次いで、鉄鋼業(前年比2.4%)、ゴム製品製造業(同2.2%)と続き、これらについてもすべての事業所と同じ傾向を示している。

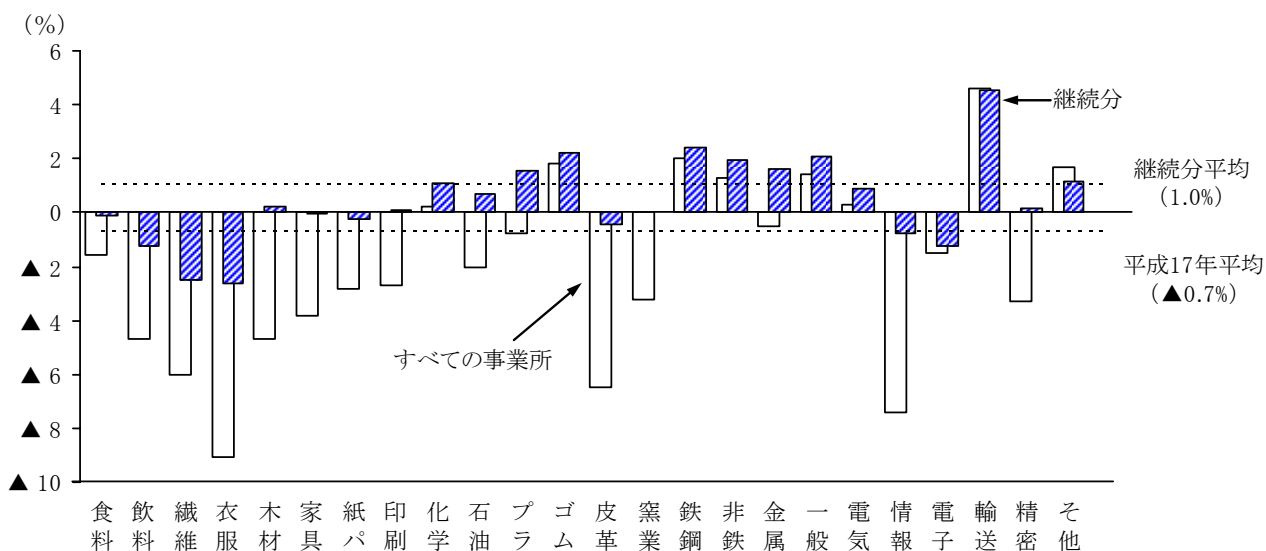
一方、すべての事業所では減少幅が大きい衣服・その他の繊維製品製造業(前年比▲2.6%)、情報通信機械器具製造業(同▲0.8%)、繊維工業(同▲2.5%)などについては、継続事業所での従業者数の減少幅は小幅なものとなっている。これらは、すべての事業所の従業者数に廃業・規模下がり等の影響が反映されているためである。

産業中分類別 継続事業所の従業者数
(従業者10人以上の継続事業所)

産 業	従 業 者 数					
	平成17年 10人以上			継続事業所分		
	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数 (人)	前年比 (%)	継続割合 (%)
合 計	7,307,505	▲ 0.4	100.0	7,086,324	1.1	97.0
09 食料品製造業	1,008,067	▲ 1.3	13.8	968,975	▲ 0.1	96.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	87,437	▲ 4.5	1.2	84,873	▲ 1.3	97.1
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	106,878	▲ 5.8	1.5	102,396	▲ 2.5	95.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	193,265	▲ 8.9	2.6	184,969	▲ 2.6	95.7
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	90,293	▲ 4.6	1.2	86,682	0.2	96.0
14 家具・装備品製造業	90,987	▲ 3.7	1.2	87,586	▲ 0.1	96.3
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	188,884	▲ 2.5	2.6	184,307	▲ 0.2	97.6
16 印刷・同関連業	281,388	▲ 2.6	3.9	271,253	0.1	96.4
17 化学工業	335,456	0.2	4.6	327,158	1.1	97.5
18 石油製品・石炭製品製造業	19,938	▲ 1.9	0.3	19,658	0.7	98.6
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	389,528	▲ 0.6	5.3	376,997	1.6	96.8
20 ゴム製品製造業	114,340	2.0	1.6	111,448	2.2	97.5
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	22,744	▲ 4.6	0.3	21,681	▲ 0.4	95.3
22 窯業・土石製品製造業	251,655	▲ 3.3	3.4	244,996	0.0	97.4
23 鉄鋼業	202,369	2.0	2.8	199,256	2.4	98.5
24 非鉄金属製造業	124,624	1.8	1.7	121,904	1.9	97.8
25 金属製品製造業	534,002	▲ 0.2	7.3	513,253	1.7	96.1
26 一般機械器具製造業	872,063	1.8	11.9	848,098	2.1	97.3
27 電気機械器具製造業	528,574	0.5	7.2	511,896	0.9	96.8
28 情報通信機械器具製造業	201,729	▲ 7.6	2.8	196,896	▲ 0.8	97.6
29 電子部品・デバイス製造業	480,290	▲ 1.3	6.6	467,207	▲ 1.2	97.3
30 輸送用機械器具製造業	913,123	4.7	12.5	894,677	4.6	98.0
31 精密機械器具製造業	138,100	▲ 3.1	1.9	134,440	0.2	97.3
32 その他の製造業	131,771	1.9	1.8	125,718	1.2	95.4

注：ここでいう継続事業所とは、平成16年、17年とも10人以上の事業所であり、産業は平成17年時点の産業である（産業移動を考慮していない）。

すべての事業所と継続事業所の産業別従業者数前年比の比較
(従業者10人以上の事業所)



製造品出荷額の継続事業所分について、平成16年の従業者数と17年を比較するとすべての事業所では前年比4.0%の増加となったが、継続事業所では同5.0%の増加となった。

これを産業別にみると、ほぼすべての事業所と同じ傾向を示しているが、一部の産業では大幅にかい離がみられる産業もある。

その他の製造業では出荷額の大きな事業所の転入、開業等があり、継続分では前年比 0.3%とすべての事業所に比べ▲12.0%ポイント前年比が小さくなっている。一方、情報通信機械器具製造業は、すべての事業所では大幅に前年比が減少していたが、継続分では微増（0.3%）となっている。同様に、すべての事業所で減少幅が大きかった飲料・たばこ・飼料製造業、衣服・その他の繊維製品製造業でも、廃業等の影響がなくなることにより、すべての事業所に比べ前年比がそれぞれ 6.4%ポイント、5.1%ポイント縮小している。

産業中分類別 継続事業所の製造品出荷額等
(従業者10人以上の継続事業所)

産 業	製 造 品 出 荷 額 等					
	平成17年 10人以上			継続事業所分		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	継続割合 (%)
合 計	286,517,772	4.0	100.0	281,390,824	5.0	98.2
09 食料品製造業	21,882,464	▲ 0.9	7.6	21,334,393	▲ 0.1	97.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,435,741	▲ 9.4	3.3	9,385,764	▲ 3.0	99.5
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	1,990,798	▲ 4.8	0.7	1,929,580	▲ 3.1	96.9
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,791,508	▲ 8.1	0.6	1,733,581	▲ 3.0	96.8
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,116,917	▲ 5.1	0.7	2,052,299	▲ 2.1	96.9
14 家具・装備品製造業	1,815,922	▲ 1.7	0.6	1,761,354	0.2	97.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	6,885,768	▲ 1.7	2.4	6,786,270	0.2	98.6
16 印刷・同関連業	6,380,643	▲ 1.7	2.2	6,192,311	1.3	97.0
17 化学工業	24,821,938	3.6	8.7	24,313,987	4.4	98.0
18 石油製品・石炭製品製造業	13,213,671	28.6	4.6	13,204,330	29.0	99.9
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	10,409,473	2.2	3.6	10,149,956	4.1	97.5
20 ゴム製品製造業	3,003,225	3.7	1.0	2,960,687	3.7	98.6
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	388,660	▲ 5.7	0.1	374,115	▲ 4.1	96.3
22 窯業・土石製品製造業	6,812,058	▲ 0.5	2.4	6,687,291	1.6	98.2
23 鉄鋼業	16,621,005	19.5	5.8	16,489,924	19.8	99.2
24 非鉄金属製造業	6,593,459	8.3	2.3	6,484,432	8.1	98.3
25 金属製品製造業	12,600,549	3.3	4.4	12,221,446	4.8	97.0
26 一般機械器具製造業	29,831,758	7.0	10.4	29,209,005	7.7	97.9
27 電気機械器具製造業	18,498,785	3.7	6.5	17,964,930	2.0	97.1
28 情報通信機械器具製造業	11,502,801	▲ 10.4	4.0	11,386,353	0.3	99.0
29 電子部品・デバイス製造業	18,624,696	0.3	6.5	18,079,346	▲ 2.3	97.1
30 輸送用機械器具製造業	53,686,403	6.5	18.7	53,247,105	6.5	99.2
31 精密機械器具製造業	3,659,434	▲ 5.2	1.3	3,608,044	▲ 0.2	98.6
32 その他の製造業	3,950,095	12.3	1.4	3,834,321	0.3	97.1

注：ここでいう継続事業所とは、平成16年、17年とも10人以上の事業所であり、産業は平成17年時点の産業である（産業移動を考慮していない）。

すべての事業所と継続事業所の産業別出荷額前年比の比較
(従業者10人以上の事業所)

